

専門(多肢選択式)試験問題

注 意 事 項

1. 問題は次の **16 科目(各科目 5 題ずつ計 80 題、88 ページ)**あります。
このうち**任意の 8 科目(40 題)**を選択し、解答してください。

科 目	題 数	問 題 番 号	
政 治 学	5 題	No. 1～No. 5	8 科目 40 題選択解答
行 政 学	5 題	No. 6～No. 10	
憲 法	5 題	No. 11～No. 15	
行 政 法	5 題	No. 16～No. 20	
民法(総則及び物権)	5 題	No. 21～No. 25	
民法(債権、親族及び相続)	5 題	No. 26～No. 30	
ミ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 31～No. 35	
マ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 36～No. 40	
財 政 学・経 済 事 情	5 題	No. 41～No. 45	
経 営 学	5 題	No. 46～No. 50	
国 際 関 係	5 題	No. 51～No. 55	
社 会 学	5 題	No. 56～No. 60	
心 理 学	5 題	No. 61～No. 65	
教 育 学	5 題	No. 66～No. 70	
英 語 (基 礎)	5 題	No. 71～No. 75	
英 語 (一 般)	5 題	No. 76～No. 80	

なお、8 科目を超えて解答しても超えた分については採点されません。

2. 解答時間は **3 時間**です。
3. この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。
4. 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはできませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、転記したりしないでください。
5. 下欄に受験番号等を記入してください。

第 1 次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
----------	-------	------	-----

指示があるまで中を開いてはいけません。

No. 1～No. 5は**政治学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 1】 近代以降の民主主義論に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. J. = J. ルソーは、社会制度がない自然状態から各人の同意の結果として共同体が形成され、その共同体が各人の個人的利益の総和としての「一般意志」によって運営されるならば、市民の自由は失われないと主張した。ルソーの「一般意志」の概念に基づく人民主権論は、ピューリタン革命やアメリカ独立革命、フランス革命などにおいて、既存の政治体制を根本から覆そうとする革命家の思想的なよりどころとなった。
2. C. シュミットは、民主主義とは本来、直接民主制を指し、議会制とは無関係でありながらも、大衆社会においては代議制民主主義を採用する以外にないとした。また、政治の本質は友と敵とを峻別することであるとの認識を示し、民主主義の敵である独裁から民主主義を守ることは、個を尊重する自由主義的な制度としての議会制の最も重要な役割であると訴えた。
3. J. A. シュンペーターは、一般の人民は政治について無知であり、合理的な判断を期待できないことから、実質的に統治を担うのは政治エリートであるとし、民主主義とエリート主義とは両立し得ないという議論を展開した。人民が政治家を選抜する能力にも乏しい状況において、民主政治とは政治エリートが人民の票を獲得するための「競争的闘争」を通じて、権力に正統性を持たせる手続であるとされた。
4. R. ダールは、従来の民主主義の概念が理想としての完全な状態と現実の状態とを区別していないことを批判した上で、リベラル・デモクラシーとして最低限の条件を満たす状態を新たにポリアーキーと呼んだ。その上で、自由化の度合いを示す公的異議申立てと、民主化の度合いを示す包括性(参加)という二つの指標を提示し、両方を欠いた閉鎖的抑圧体制から両方を満たすポリアーキーに至る道筋を考えた。
5. J. ハーバーマスは、近代の市民社会には私的領域と社会的領域とは質的に全く異なった公共的領域が存在するとして、それを公共圏と呼んだ。そして、ルネサンス期のイタリアには、コーヒーハウスやメディアのような議論の場を拠点として、公共的な事柄について「読書し議論する公衆」が生まれており、彼らは開かれた理性的な議論を通じて、公共的な意見(世論)を形成したと分析した。

【No. 2】 政党の機能と組織に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 政党は、現代の代議制民主政治を機能させる上で不可欠な役割を果たしており、大日本帝国憲法には政党に関する規定は存在しないが、日本国憲法は国会や内閣に関する規定の中に政党を明示的に位置付けている。政党の代表的な役割としては、利益集約機能、政治的公職者の補充・養成機能、行政府監視機能などを挙げることができる。
2. 制限選挙の下で確立した幹部政党は、組織単位を各地域において選挙運動を実践する有力者で構成される地方幹部会とし、党本部を中心とした集権的な組織構造になっている。それに対して、参政権が急速に拡大する中で登場した大衆政党は、組織単位を選挙民個人が党员として加入する支部とし、それぞれの支部が相互に独立した分権的な組織構造になっている。
3. ネットワーク型政党は、複数の組織の連携に基礎を置きながらも、強固な階層性の党組織を有する政党である。このタイプの政党としては、市民運動、政党、シンクタンクの連合形態をとり、環境問題に焦点を絞って支持者の獲得に成功したドイツの「緑の党」が挙げられるが、これまでのところ、日本にはそうした組織形態をとる政党は現れていない。
4. 包括政党は、現代大衆社会において階級対立が曖昧化する中で登場し、特定の社会階層、地域、職業グループ、宗教などに焦点を絞らず、どのタイプの有権者からも支持を取り付けようとする政党である。そのため、包括政党は特定の争点に絞って極端な政策を打ち出すよりも、幅広く多くの争点について中道的な政策を掲げることで支持者の数の最大化を図る傾向にある。
5. 日本の政党には、党則に定められた公式の組織として、党首をはじめとする党執行部のほかに、個々の党幹部によって率いられた党内派閥が存在する。自民党が結党以来、長期にわたって政権を担った「55年体制」の下では、派閥が政権人事や政策決定において大きな影響力を持ち、派閥の領袖でなければ自民党の総裁、ひいては内閣総理大臣に就任することはできなかった。

【No. 3】 新制度論等に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 新制度論は、第二次世界大戦前に隆盛した行動論による政治分析がアクターの行動に焦点を絞り、制度を軽視していることを批判し、政治過程における制度の重要性を主張した。もともとの制度論(旧制度論)が制度の成り立ちとその効果に関心を向けたのに対して、新制度論では、制度とアクターの間の相互作用に着目して、制度がアクターの行動や政治的帰結に及ぼす影響などが分析される。
2. 新制度論において、制度は政府などの公的機関が定めるフォーマルな制度と、民間機関が定めるインフォーマルな制度とに区別される。新制度論の中でも社会学的制度論は、個人と社会とを区別しながらも、個人の選好は社会を離れては存在しないとし、社会におけるフォーマルな制度が個人の選好を形成するという点を重視する。
3. 合理的選択制度論は、個人が社会を形成するという方法論的個人主義の立場をとり、個人は行動に先立って目標を有し、その目標を可能な限り実現しようとして行動するという合理性の仮定を置く。その下で、制度が個人の行動の選択肢を規定するとともに、個人の行動の集積が制度を変化させると想定する。
4. 拒否点は、政策決定過程において、特定のアクターが拒否権を行使できる段階であり、その拒否点において、拒否権を行使するアクターである拒否権プレイヤーは、議案に反対できるが、その成立自体を阻むことはできない。日本国憲法の改正手続を例に挙げると、内閣総理大臣、両議院、国民(有権者)が憲法の規定に基づく拒否権プレイヤーとなる。
5. アイディアの政治は、制度とアクターが保有するアイディアとの関係に着目し、前者を独立変数、後者を従属変数として両者の間の因果関係を想定する分析視角である。アイディアの政治におけるアイディアとは、アクターの価値観や信念とは明確に区別されており、政策に関する何らかの理念や具体的な構想を指す。

【No. 4】 執政制度に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 日本の議院内閣制においては、内閣の存立が国会の信任に基づいていることから、国会が内閣の不信任決議権を持ち内閣が国会の解散権を持つのに対して、米国の大統領制においては、大統領は大統領選挙人に対して責任を負うことから、議会は大統領の不信任決議権を持たず大統領は議会で可決された政策について意見を表明することはできない。
2. 20 世紀に議院内閣制が成立した英国では、各政党は選挙時に、政策の優先順位や具体的な数値目標などを含む政権公約(マニフェスト)を提示し、政権を獲得した政党は、国民に対してそれを実現する義務を負う。他方、議会において首相が強い権限を持たないことから、政府提出法案の成立率が歴史的に低く、政権公約の実現が困難を極めることが課題とされている。
3. 米国では、1787 年に立法府・行政府の緩やかな権力分立を規定したアメリカ合衆国憲法案が起草されたが、独立を機に各州で制定された憲法は行政府に対して議会の力が強く、議会で多数派による独走がみられたことから、A. ハミルトン、J. ジェイ、J. マディソンがこの合衆国憲法案に反対するために諸論文『ザ・フェデラリスト』を執筆した。この影響を受け、合衆国憲法は多数派の専制を抑える制度である大統領制の導入を規定する形に修正され、成立した。
4. フランスでは、外交の権限を首相が有し、内政の権限を大統領が有する形で行政権を分有する半大統領制が採用されている。大統領の党派が議会両院の多数派と一致する場合は、大統領は強いリーダーシップを発揮することができるが、大統領に反対する政党が多数派となった場合は、大統領は反対党から首相を任命することとなる。このような執政部内における保革共存状態を分割政府と呼ぶ。
5. 日本では、1885 年に太政官制を廃止して制定された内閣職権に基づき内閣制度が発足し、内閣総理大臣は各大臣の首班として行政各部を統督するとされた。しかし、1889 年に制定された大日本帝国憲法では、内閣に関する規定は設けられず、内閣総理大臣もその他の国务大臣と同様に天皇を輔弼するとされた。

【No. 5】 投票行動に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. ミシガン大学の研究者らが行った研究によると、米国の有権者の多くが、政党や候補者の掲げる政策ではなく、家族や周囲の人々から受け継いだ政党帰属意識を主な要因として、投票を行っていることが示された。これはミシガン・モデルと呼ばれた。
2. P. ラザースフェルドらのエリー調査によると、1960 年代後半から 70 年代前半の米国においては、黒人差別撤廃運動やイラン=イラク戦争という争点を巡って国論が二分されたこともあって、有権者は、候補者間で意見の対立する問題について意見の近い候補者に投票するという争点投票を行っていると考えられた。
3. G. サルトーリは、現政権の業績に対して肯定的評価であれば未来における高い業績を期待して与党に投票し、否定的評価であれば野党に投票するという業績投票モデルを提唱したが、米国の選挙の実例からみてこのモデルは誤りであると証明された。
4. 日本において、1990 年代まで無党派層は有権者の 1 割程度であったが、2000 年代以降急速に増加し、現在は 2 ～ 3 割程度が無党派層といわれている。無党派層には、政治的無関心層に加え、政党拒否層、脱政党層が含まれるが、脱政党層とは政治への関心はあるものの支持政党をもたない層のことである。
5. 事前の活発な選挙運動により、有権者が候補者や政党に強い親しみを抱くことで、実際の投票行動に変化をもたらすことをアナウンスメント効果という。また、不利だと報道されている候補者に対して票が集まることをバンドワゴン効果と呼ぶ。

No. 6～No. 10 は**行政学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 6】 行政学の歴史と学説に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 19 世紀の米国では、マシーンと呼ばれた政党組織が有権者への利益誘導と引換えに選挙動員を行うマシーン政治が問題となった。このマシーン政治への批判から市政改革運動(革新主義運動)が展開され、マシーン政治で中心的な役割を持っていた市支配人制度の廃止が進んだ。また、公務員制度の改革が進み、ノースコート＝トレヴェリアン報告が米国大統領に提出された。
2. 米国では、1881 年に起こった T. ジェファーソン大統領暗殺事件や、1882 年にそれまで議会多数派を占めていた共和党が中間選挙で敗北したことなどから、1883 年に法律制定を主導した上院議員の名前をとったペンドルトン法(連邦公務員法)が制定された。同法によって、連邦公務員の採用における猟官制が禁止され、現在まで政治任用は行われていない。
3. 19 世紀前半に第 7 代米国大統領に就任した A. ジャクソンは、職務に見合う専門能力を持っているか否かにかかわらず、選挙運動に貢献した人々を政府の任命職に採用した。彼は、選挙権の拡大を背景に、選挙結果を公務員の任用に反映し、有権者の多数の支持を得た大統領が、自らの支持者らを政府官職に任命することが民主主義の実現であると考え、自ら成し得る人事に際して大幅な更迭を行った。彼の考え方は、ジャクソニアン・デモクラシーと呼ばれた。
4. A. W. グールドナーは、工場労働の生産性を高めようとする科学的管理法を提唱した。これは工場労働の作業を、動作・時間研究と呼ばれる観察と計測に基づいて分解・標準化し、これを最も能率的に組み合わせようとしたものである。この科学的管理法は、その後組織におけるインフォーマル組織の存在を指摘した J. アバーバックの古典的組織論へ受け継がれた。
5. 絶対王政下の欧州では、国土の建設や重商主義に基づく産業振興を進めるために、本格的な行政官僚制が登場した。こうした行政官僚制を対象とする学問として、英国では 17 世紀から 19 世紀にかけて官房学が発達した。この官房学が衰退した後、『行政学提要』を著した L. V. シュタインは、憲政と行政を区別した上で、両者の関係性を探求した。このうち憲政とは、行政が形成した国家意思が実現される過程であるとされる。

【No. 7】 行政に対する統制に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. C. J. フリードリッヒは、行政には自発的・能動的に職務を果たす応答責任があるという主張に対し、それでは行政の暴走を招きかねないとして、行政が説明責任を果たすことが重要であると指摘した。また、フリードリッヒは、司法による政府の行政活動に対する統制を確保することを重視した。
2. 裁判所の司法権による行政への統制として、日本国憲法では、最高裁判所を一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審の裁判所とし、特別裁判所を設置することができないことや行政機関が終審としての裁判を行うことができないことが規定されている。これは、行政裁判も司法裁判所で行われることを示している。
3. 国会の立法権による行政への統制として、日本国憲法には、法律案の議決、予算・決算の議決、国政調査権、内閣総理大臣の指名、各府省の定員などが規定されている。また、平成 5 (1993) 年には、行政運営の公正さと透明性を確保する観点に基づき、情報公開法が制定されている。
4. 日本の中央政府におけるパブリック・コメント手続は、平成 11 (1999) 年の行政手続法改正によって「意見公募手続」として法制化されたが、中央政府の全府省への導入は平成 17 (2005) 年の閣議決定まで遅れることになった。手続の対象は、規制を定める法律、政令、省令等であり、これらの制定・改廃を行う際に、案を公表して意見を聴取することとされている。
5. 国民や市民に代わって、行政への苦情を処理したり、行政の適正な運用を勧告するオンブズマン制度は、平成 2 (1990) 年に横浜市で市民オンブズマン条例が制定されたのが、日本では最初である。中央政府においてもオンブズマン制度の導入が検討され、平成 13 (2001) 年の中央省庁再編と同時に導入された。

【No. 8】 公務員制度に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 地方公務員は労働基本権が制限されているため、代償措置として国家公務員の人事院勧告制度が準用されている。地方公共団体の人事当局側は給与改定において、この勧告を尊重することとされている。また、国や他の地方公共団体、民間の給与や賃金との均衡が取れていれば、給与改定について議会が議決する必要はない。
2. 日本占領期に国家公務員制度の問題点について調査したフーバー顧問団は、調査結果に基づいて、中央人事行政機関の廃止と公務員の労働基本権の制約を柱とする最終報告を提示した。この最終報告に基づいて、昭和 22(1947)年に国家公務員法が制定され、人事委員会が廃止された。
3. 日本の公的部門における職員数を国際比較すると、2020 年時点で、労働人口に占める比率は、OECD 諸国平均よりも高い。また、令和 7 (2025)年度末時点で公務員数は約 340 万人であり、平成 12(2000)年度末時点と比べて微増している。
4. 日本の行政組織では、公務員制度改革に伴い、部分的に開放型任用制への移行もみられるが、基本的に閉鎖型任用制が採用されている。原則として新規学卒者を主な試験の対象者とし、組織内において職場内訓練を通じて育成され、人事異動を繰り返し、キャリアを形成する。こうした閉鎖型任用制は終身雇用や年功序列賃金といった日本型雇用慣行とも親和的であった。
5. 地方公共団体職員の任用については、各地方公共団体における職員の定員が地方公務員法によって定められており、採用者数は自然退職などの欠員状況に制約される。また、一般行政事務職では、幅広い配置転換を行うジェネラリスト型人事異動が慣例となっている。地方公共団体では定年制が採用されていないため、財政状況によって職員数の削減が求められると、退職勧奨が行われることがある。

【No. 9】 次は、我が国の行政に関わる組織に関する記述であるが、A、B、Cに当てはまるものの組合せとして最も妥当なのはどれか。

- ・ は、1990年代後半の行政改革会議において、簡素で効率的な政府を目指して審議が行われた結果、その創設が決められた。 は、政策の実施機能を国の行政機関から分離し、法人格を与えた組織に効果的かつ効率的な政策の実施を担わせる目的で設立された法人である。また、行政改革による整理合理化により、 から移行した法人もある。
- ・ は、国が、必要な事業について企業の経営を行わせるために、法律により直接設立する法人である。新設の際には、総務省の審査を要し、所管する府省の主務大臣が、予算、事業計画の決定などの重要な経営事項に係る認可の権限や、長の任命権を有することが特徴である。
- ・ 余剰金の分配を目的としない社団法人又は財団法人は、学術、技芸、慈善などの特定の事業であって、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを主な目的としているかなどの観点から、内閣府又は都道府県による認定を受けることによって、 になることができる。 は、その事業について、税制上の優遇措置を受けることができる。

A	B	C
1. 独立行政法人	特殊法人	公益法人
2. 独立行政法人	認可法人	特定非営利活動法人
3. 特殊法人	認可法人	公益法人
4. 特殊法人	認可法人	特定非営利活動法人
5. 公益法人	特殊法人	特定非営利活動法人

【No. 10】 政策の実施に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 1973年に『実施(Implementation)』を著したC. リンドブロムとA. ウィルダフスキーは、米連邦政府が決定した多くの貧困対策が失敗した理由が、地方政府で政策が実施される過程にあったことを明らかにした。このように、決定された政策が執行過程で変容したり、歪められることを「政策の窓」という。
2. 1980年に『ストリートレベルの官僚制』を著したJ. プレスマンは、第一線職員には、政策実施の過程において、限られた勤務時間とエネルギーを、彼らが処理する業務のどれにどの程度振り分けるかについて、自ら決める裁量があるとした。ただし、法律の適用は常に厳格に行われるため、第一線職員に法律の適用に関する裁量は存在しないとした。
3. 行政はその目的を実現するため、特定の者に指導、勧告、助言などにより協力を求める行政指導を行うことがある。行政指導は、法律を制定せずとも課題に迅速に対処できることなどの長所があるため、行政手続法上では、行政指導についての定義や方法、形式などは定められていない。一方、地方公共団体では、法的効力を持つ要綱を用いた行政指導が、土地利用や宅地開発などの行政分野で行われてきた。
4. 国の行政機関は、法定受託事務を分掌させる組織として、法律の定めるところにより、地方支分部局を設置することができる。この地方支分部局は、出先機関とも呼ばれ、都道府県を束ねた地方ブロック単位に置かれるが、地方公共団体と区別するため都道府県単位には置かれない。
5. 地方自治法では、地方公共団体が相互に協力して政策を実施する主体として、一部事務組合と広域連合が規定されている。これらは、都道府県、市町村又は特別区により設立され、構成する地方公共団体とは別法人の特別地方公共団体である。一部事務組合は事務の一部を共同して処理するために設立され、広域連合は広域的に処理することが必要な事務について国から権限の移譲を受けることができる。

No. 11～No. 15 は憲法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 11】 幸福追求権に関する次の記述のうち、判例に照らし、最も妥当なのはどれか。

1. 警察官が正当な理由なしに個人の容貌等を撮影することは、憲法第 13 条の趣旨に反し許されないが、現に犯罪が行われ又は行われたのち間がないと認められ、証拠保全の必要性及び緊急性があり、かつ、その撮影が一般的に許容される限度を超えない相当な方法をもって行われる場合には、撮影される本人の同意がなく、また裁判官の令状がなくても、警察官による個人の容貌等の撮影が許容される。
2. 個人の私生活上の自由の一つとして、何人も、個人に関する情報をみだりに第三者に開示又は公表されない自由を有するが、いわゆる住基ネットにより行政機関が本人確認情報を管理、利用等する行為は、法令等の根拠に基づき正当な行政目的の範囲内で行われていることから、システム技術上の不備等により本人確認情報が第三者に開示又は公表される具体的な危険が生じているか否かにかかわらず、憲法第 13 条により保障された自由を侵害するものではない。
3. 医師には救命義務がある以上、手術の際に輸血以外には救命手段がない事態が生じた場合には輸血を行うことになるため、患者が、輸血を受けることは自己の宗教上の信念に反するとして、輸血を伴う医療行為を拒否するとの明確な意思を有しており、その意思を事前に医師に伝えていたとしても、このような意思決定をする権利は、人格権として尊重されるとまではいえない。
4. 国際空港の周辺地域に居住する住民が、当該空港の供用に伴う航空機の騒音、排気ガス等により、身体に対する侵害、睡眠妨害、静穏な日常生活の営みに対する妨害等の被害を受けている場合、住民の環境権が侵害されていることから、当該空港の供用について、公共性ないし公益上の必要性という理由により住民が当該被害を受忍すべきとはいえず、当該被害及びこれに伴う精神的苦痛に対する損害賠償が過去のみならず将来にわたっても認められる。
5. インターネット上の検索サービスにおいて、児童買春に係る逮捕歴に関する記事が表示されている場合、逮捕され、有罪となった本人にとって、当該逮捕歴は、他人にみだりに知られたくない個人のプライバシーに属する事実であり、その事実を公表されない法的利益は検索事業者の表現の自由に優越することが明らかであることから、本人は、検索事業者に対して、当該記事が掲載された URL 等の情報を検索結果から削除することを要求することができる。

【No. 12】 思想及び良心の自由に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 破壊活動防止法第 39 条及び第 40 条のせん動罪は、政治上の主義若しくは施策を推進し、支持し、又はこれに反対する目的をもって、各条所定の犯罪のせん動をすることを処罰するものであるところ、せん動として外形に現れた客観的な行為を処罰するものであって、行為の基礎となった思想や信条を処罰するものではないから、憲法第 19 条違反に当たらない。

イ. 学校行事における国歌の起立斉唱は、一般的・客観的にみて儀礼的行為であり、教員にこれを命ずる職務命令は、特定の思想を持つことを強制したり、これに反する思想を持つことを禁止したりするものではなく、また、特定の思想の有無について告白することを強要するものでもないから、当該職務命令は、個人の思想及び良心の自由を直ちに制約するものではない。

ウ. 企業者は、労働者が特定の思想、信条を有していることを理由にその雇入れを拒むことはできるが、企業者が従業員として労働者を採用するに当たり、その者の思想、信条を調査し、その者からこれに関連する事項についての申告を求めることは、思想、信条の自由を侵害する行為として当然に違法となる。

エ. 司法書士会が震災により被災した他県の司法書士会に復興支援拠出金を寄付することは、司法書士会の目的の範囲に含まれるが、強制加入団体である司法書士会がその拠出金の調達のために会員に負担を強制することは、会員の政治的又は宗教的立場や思想、信条の自由を侵害するものとして許されない。

オ. 裁判所が、名誉毀損の加害者に対して、被害者の名誉を回復するのに適当な処分として謝罪広告を新聞紙に掲載するよう命ずることは、その謝罪広告の内容が単に事態の真相を告白し陳謝の意を表明するにとどまる程度のものであったとしても、加害者の意思決定の自由ないし良心の自由を不当に制限するものとして許されない。

1. ア、イ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. ウ、オ
5. エ、オ

【No. 13】 社会権等に関する次の記述のうち、判例に照らし、最も妥当なのはどれか。

1. 憲法第 25 条第 1 項は、全ての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営み得るように国政を運営すべきことを国の責務として宣言するにとどまらず、具体的請求権を直接個々の国民に保障する規定と解すべきであり、同項を直接の根拠として裁判所に救済を求めることができる。
2. 憲法第 23 条で保障される学問の自由には教授の自由も含まれるが、教育を受ける権利が老若問わず認められることとの関係上、大学教育の場のみならず普通教育の場でも、教師には完全な教授の自由が認められると解すべきである。
3. 憲法第 26 条第 2 項後段は、義務教育を無償とすることを定めているが、この「無償」の範囲については、授業料のみならず、教材費、学用品費など、修学に必要な一切の費用を含むと解するのが相当である。
4. いわゆるユニオン・ショップ協定のうち、同協定を締結している労働組合以外の他の労働組合に加入している労働者等について使用者の解雇義務を定める部分は、労働者の組合選択の自由及び他の労働組合の団結権を侵害することから、これを無効と解すべきである。
5. 労働者が工場施設等を占拠し使用者の指揮命令を排除して自ら生産活動などの業務を行う、いわゆる生産管理は、使用者に対する財産権の侵害を生ずるが、それはストライキも同様であることに鑑みると、生産管理もストライキと同様に正当な争議行為として違法性が阻却されると解すべきである。

【No. 14】 司法権に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 憲法は裁判官及び裁判所職員の職権の独立の原則を宣言していることから、最高裁判所が下級裁判所及び下級裁判所の職員を監督することは認められていない。
2. 下級裁判所の裁判官は、裁判により心身の故障のために職務を行うことができないと決定された場合を除くと、公の弾劾によらなければ罷免されない。また、弾劾による罷免は、職務上の義務に著しく違反し、又は職務を甚だしく怠ったときと、その他職務の内外を問わず、裁判官としての威信を著しく失うべき非行があったときの二つの場合に限定されている。
3. 下級裁判所の長たる裁判官は内閣によって任命されるのに対し、長たる裁判官以外の下級裁判所の裁判官は最高裁判所によって任命される。
4. 最高裁判所は大法廷と小法廷のどちらで裁判をするかを決定することができ、最高裁判所の判例を変更するときは、法律の規定はないものの、慣例として大法廷で裁判をすることとなっている。
5. 裁判の公開が制度として保障されていることに伴い、各人が裁判所に対して裁判を傍聴することを権利として要求することは認められるものの、傍聴人が法廷においてメモを取ることは権利として保障されていないとするのが判例である。

【No. 15】 予算の法的性質に関する考え方として、次のⅠ説、Ⅱ説及びⅢ説があるとする。

（Ⅰ説） 予算は、国会が政府に対して1年間の財政計画を承認する意思表示であって、専ら国会と政府との間でその効力を有する。

（Ⅱ説） 予算は、法律とは異なった国法の一形式である。

（Ⅲ説） 予算は、法律それ自体である。

これらの説に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. Ⅰ説及びⅡ説は、予算の法規範性を否定する。
2. Ⅱ説によれば、予算が成立した場合に、署名と公布を必ず要する。
3. Ⅱ説は、予算について、衆議院の先議権が認められていることを根拠の一つとする。
4. Ⅲ説によれば、国会に予算修正権は認められない。
5. 法律にも期間が制限されたいわゆる限時法があるということは、Ⅲ説に対する批判となる。

No. 16～No. 20 は**行政法**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 16】 行政行為の附款に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 職員の身分を保障し、自己の職務に専念させることが地方公務員法の趣旨であるから、職員の期限付任用を必要とする特段の事由があるとしても、同法にそれを認める明文がない限り、行政行為の附款として職員の任用に期限を付すことが許容されるものではないとするのが判例である。

イ. 負担とは、一般に、法令により課される義務以外に作為又は不作為の義務を付加する附款のことをいい、負担の履行は、本体たる行政行為の効力発生の条件ではないことから、負担に対し違反があっても当該行政行為の効力が当然に失われるわけではないと一般に解されている。

ウ. 附款は行政庁の裁量権行使の一環であり、本体たる行政行為の根拠法規の目的に反したり、平等原則、比例原則に違反したりする附款は許されないと一般に解されている。

エ. 附款も行政行為の一部であり、取消訴訟の排他的管轄が及ぶことから、その附款がなければ本体たる行政行為がなされなかったことが明らかである場合においても、まずは附款だけの取消訴訟を提起しなければならないと一般に解されている。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 17】 行政罰に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 行政上の秩序罰は刑罰ではないため、刑法総則の適用を受けないが、適正手続を担保する観点から、刑事訴訟法の一部適用を受ける。

イ. 行政刑罰は刑罰であるため、原則として刑法総則及び刑事訴訟法の適用を受ける。

ウ. 刑罰と、行政上の秩序罰としての過料を併科することはできない。

エ. 普通地方公共団体は、法令に特別の定めがあるものを除くほか、その条例中に、条例に違反した者に対し過料を科する旨の規定を設けることができる。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 18】 処分性に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 埋葬等を請求する者が他の宗教団体の信者であることのみを理由として、宗教団体の経営する墓地の管理者がその請求を拒むことはできないとする旨の通達は、従来の法律の解釈、事務の取扱いを変更し、墓地の管理者らに新たに埋葬の受忍義務を課するなどこれらの者の権利義務に直接具体的な法律上の影響を及ぼすため、抗告訴訟の対象となる行政処分に該当する。

イ. 土地区画整理事業の事業計画の決定は、施行地区内の宅地所有者等を土地区画整理事業の手續に従って換地処分を受けるべき地位に立たせるものということができ、当該事業計画の決定に伴う法的効果が一般的、抽象的なものにすぎないということとはできないため、抗告訴訟の対象となる行政処分に該当する。

ウ. 土壤汚染対策法に基づく有害物質使用特定施設の使用が廃止された旨の通知は、原則として、当該通知を受けた土地の所有者等に対し、同法所定の特定有害物質による汚染の状況に係る調査及び報告の義務を生じさせるものであり、その法的地位に直接的な影響を及ぼすものというべきであるから、抗告訴訟の対象となる行政処分に該当する。

エ. 弁済供託は民法上の寄託契約の性質を有するものの、供託官が供託物取戻請求を理由がないと認めて却下した行為は、実定法において、供託官の当該行為につき、特に、「却下」及び「処分」という字句が用いられており、さらに、供託官の却下処分に対しては特別の不服審査手續が設けられていることからすれば、抗告訴訟の対象となる行政処分に該当する。

1. ア、イ
2. ア、エ
3. ウ、エ
4. ア、イ、ウ
5. イ、ウ、エ

【No. 19】 無効確認訴訟に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 行政事件訴訟法は、無効確認訴訟を抗告訴訟として位置付け、被告適格、第三者の訴訟参加、出訴期間、判決の拘束力、執行停止などの取消訴訟の規定を無効確認訴訟に準用している。
2. 行政処分が無効確認訴訟と、当該行政処分についての審査請求を棄却した裁決に係る無効確認訴訟の双方を提起することができる場合に、後者の訴訟において、原告は、原処分である当該行政処分の無効を主張することができる。
3. 無効確認訴訟の原告適格に関する「法律上の利益を有する者」の意義は、取消訴訟の原告適格に関する「法律上の利益を有する者」よりも広く解釈される。
4. 土地改良事業に伴い換地処分を受けた者が、自己に対してより有利な換地を求めて当該処分の無効を主張した場合、当該処分の無効を前提とする現在の法律関係に関する訴えの方が、当該処分の無効確認を求める訴えよりも、より直截的で適切な訴訟形態であることから、無効確認訴訟の原告適格は認められない。
5. 原告が行政処分の無効を主張するためには、単に抽象的に処分に重大かつ明白な瑕疵があると主張したり、処分の取消原因が当然に無効原因を構成すると主張したりすることだけでは足りず、重大かつ明白な瑕疵について具体的事実に基づいて主張しなければならない。

【No. 20】 国家賠償法第2条に関する次の記述のうち、判例に照らし、最も妥当なのはどれか。

1. 落石によって、国道を通行していた自動車に乗っていた者が死亡した事故において、安全確保のために落石防止の防護柵を設置する十分な予算が道路管理者になかった場合には、安全確保のために採り得る手段が実際上はなかったといえるから、当該道路管理者は、当該道路の管理の瑕疵によって生じた損害に対する賠償責任を免れる。
2. 県道での自動車事故の発生直前に、先行する他車によって工事標識板、バリケード及び赤色灯標柱が道路上に倒されていた場合には、道路の管理には瑕疵が認められるものの、道路管理者が遅滞なくこれを原状に復し道路を安全良好な状態に保つことは時間的に不可能であったといえるから、道路管理者は、当該道路の管理の瑕疵によって生じた損害に対する賠償責任を免れる。
3. 公立中学校の校庭に設置されたテニス審判台に昇っていた幼児が、当該審判台の転倒により下敷きになって死亡した事故において、その幼児の行動が、当該審判台の本来の用法とは異なり、設置管理者の通常予測し得ない極めて異常なものであった場合には、当該事故は審判台の安全性の欠如に起因するものではないといえるから、設置管理者は賠償責任を負わない。
4. 旧国鉄の駅のホームから視力障害者が転落した事故において、当時新たに開発された安全設備であった点字ブロックを設置していなかったことをもって当該駅のホームが通常有すべき安全性を欠くか否かを判断するに当たっては、もし事故当時に点字ブロックが設置されていれば当該事故は発生しなかったという相当因果関係の有無を基準とするべきである。
5. 河川で発生した事故について、当該河川の改修工事などの事実上の管理は市が行っているものの、当該河川の流れる敷地の法律上の管理権は国又は都道府県が有している場合には、法律上の管理権を有している者が直接的に賠償責任を負うべきであるから、当該河川について管理に瑕疵が認められたとしても、市は賠償責任を負わない。

No. 21～No. 25 は民法(総則及び物権)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 21】 代理に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

- ア. Aは、実際には代理権を与える意思がないにもかかわらず、Bに代理権を与えた旨をCに表示し、Bがその表示された代理権の範囲内においてCと契約を締結した場合、CがAに対してその責任を負わせるためには、Bに代理権が与えられていると信じたことと、そのように信じたことについて過失がないことの双方をCが主張立証しなければならない。
- イ. AがBに対してAの名称の使用を黙認していた場合において、BがA本人であるかのように見える形でCと取引を行ったときは、Cが不注意によりA本人との取引であると信じたとしても、Aは、Cに対し、その取引に関する責任を負う。
- ウ. Aは、その所有する土地に自らの債務を担保するために抵当権を設定することを意図し、それをBに行わせる目的で、白紙委任状等の書類をBに交付した。しかし、Bは抵当権を設定せずにこれらの書類をCに交付し、CがAの代理人と称して、Dに対するCの複数の債務を担保するために当該土地に根抵当権を設定した。この場合、Aは、Dに対してその責任を負わない。
- エ. Aは、自らの印鑑をBに預け、市役所で印鑑証明書の交付申請手続を行う代理権を与えたところ、Bが当該証明書をを用いて、BのCに対する債務を担保するためにAが所有する土地に抵当権を設定した場合、Aは、Cに対してその責任を負わない。
- オ. Aが所有する土地につき、その配偶者BがAに無断でCとの間で売買契約を締結した場合、AとBは相互に夫婦の日常家事に関する法律行為の代理権を有するため、原則として、Aは、Cに対してその責任を負う。

1. ア、イ
2. ア、オ
3. イ、エ
4. ウ、エ
5. ウ、オ

【No. 22】 民法上の条件及び期限に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 条件とは、法律行為の効力を将来発生するか否か不確実な事実の成否にかからせる特約をいい、私的自治の原則から、婚姻などの身分行為にも条件を付することができる了一般に解されている。
2. 条件が法律行為の時に既に成就していた場合、その条件が停止条件であるときはその法律行為は無条件となり、その条件が解除条件であるときはその法律行為は無効となる。
3. 停止条件付贈与契約の目的物を贈与者が毀損したり、第三者に譲渡したりしても、条件の成否が未定の間は契約の効力は発生していないため、贈与を受けることとなる者は、贈与者に損害賠償を請求することはできない。
4. 期限とは、法律行為の効力を将来発生することが確実な事実にかからせる特約をいい、契約に別段の定めがない限り、期限は両当事者の利益のために定めたものと推定される。
5. 債務者の期限の利益は、債務者が担保を滅失させ、損傷させ、又は減少させたときには主張することができないが、債務者が成年後見開始の審判や破産手続開始の決定を受けたときには主張することができる。

【No. 23】 所有権に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 所有者を異にする数個の動産が付合し、損傷しなければ分離不可能になった場合、その合成物の所有権は、付合前の動産に主従の区別があるときは主たる動産の所有者に属し、そうでないときは付合の時ににおける各動産の価格の割合で各動産の所有者の共有に属する。

イ. A所有の甲建物の賃借人Bが、甲建物の屋上に自己の費用で乙建物を構築した場合、乙建物がそれ自体では取引上の独立性を有しないものであっても、Bが乙建物を構築することについてAから承諾を受け、かつ、乙建物についてB名義の所有権保存登記がされているときは、Bは乙建物について区分所有権を取得する。

ウ. 不動産がA及びBの共有に属する場合において、AがBの所在を知ることができないときは、裁判所は、Aの請求により、AにBの持分を取得させる旨の裁判を原則として行うことができる。

エ. 所有者のない動産を所有の意思をもって占有した場合、当該占有者は当該動産の所有権を取得するが、以前は所有者がいたものの、その所有者が所有権を放棄したために現在は所有者のない動産を所有の意思をもって占有した場合、当該占有者は当該動産の所有権を取得できない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 24】 地上権及び法定地上権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 地上権者は、他人の土地において工作物若しくは竹木を所有し、又は、耕作若しくは牧畜をするため、その土地を使用する権利を有する。

イ. 地下又は空間は、工作物を所有するため、上下の範囲を定めて地上権の目的とすることができる。

ウ. 地上権者は、地上権を設定した土地所有者の承諾がなければ、地上権を譲渡することができないと一般に解されている。

エ. Aが所有する甲土地につき、Bが更地として評価して抵当権を設定した後に、AがBの承認を得て甲土地上にA所有の乙建物を建築した場合において、その後抵当権が実行されてCが甲土地を所有するに至ったときは、乙建物のために法定地上権が成立する。

オ. A及びBが共有する甲土地の上にAが単独で所有する乙建物が存在し、Cが甲土地のAの持分に抵当権を設定した場合、その後抵当権が実行されてDがAの持分を取得したとしても、特段の事情がない限り、乙建物のために法定地上権は成立しない。

1. ア、イ
2. ア、エ
3. イ、オ
4. ウ、エ
5. ウ、オ

【No. 25】 担保物権の効力及び性質に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 被担保債権が第三者に譲渡されると、担保物権もこれに伴ってその第三者に当然に移転するという性質を担保物権の随伴性という。確定前の根抵当権は、随伴性を有する。

イ. 担保物権の目的物の売却、賃貸、滅失又は損傷によって債務者が受けるべき金銭その他の物に対しても、担保権者はその権利を行使できるという性質を担保物権の物上代位性という。留置権は、物上代位性を有する。

ウ. 被担保債権の全部の弁済を受けるまでは、担保権者が担保物権の目的物の全部についてその権利を行使することができるという性質を担保物権の不可分性という。質権は、不可分性を有する。

エ. 被担保債権が弁済されない場合に、担保権者が担保物権の目的物を換価し、その換価金から他の債権者に優先して弁済を受けることができるという効力を担保物権の優先弁済的効力という。先取特権は、優先弁済的効力を有する。

1. ア
2. エ
3. ア、イ
4. イ、ウ
5. ウ、エ

No. 26～No. 30 は民法(債権、親族及び相続)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 26】 連帯債務に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 数人が連帯債務を負担するとき、債権者は、その連帯債務者の一人に対し、全部又は一部の履行を請求することができる。しかし、過大な弁済を防止する趣旨から、同時に全ての連帯債務者に対し、全部の履行を請求することはできない。
2. 連帯債務者の一人が債権者に対して債権を有しているものの、当該債権を有する連帯債務者が相殺を援用しない間は、他の連帯債務者は、当該債権を有する連帯債務者の負担部分についても、債権者に対して債務の履行を拒むことができない。
3. 連帯債務者の一人と債権者との間に更改があったときは、債権は、全ての連帯債務者の利益のために消滅する。しかし、連帯債務者の一人に対して債務の免除がされたときは、別段の意思表示がない限り、他の連帯債務者に対してその効力は生じない。
4. 連帯債務者の一人であるAが、債権者に対して弁済をしたが、他の連帯債務者がいることを知りながら事後の通知を怠っていた。その後、他の連帯債務者であるBも、他の連帯債務者がいることを知りながら事前の通知を怠ったため、Aの弁済を知らないまま債権者に二重に弁済をした。この場合、Bは、自己の弁済を有効であるとみなすことができる。
5. 連帯債務者の一人が債務を弁済した場合であっても、弁済した額が債務の一部であって自己の負担部分に達していないときは、当該連帯債務者は、他の連帯債務者に対する求償権を有しない。

【No. 27】 債権の消滅原因に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 債務者が債権者に対して債務の弁済をしたときは、その債権は消滅する。弁済をすべき場所について別段の意思表示がないときは、特定物の引渡しは債権発生時に当該特定物が存在した場所において、その他の弁済は原則として債権者の現住所において、それぞれしなければならない。
2. 弁済の費用について別段の意思表示がないときは、その費用は、債権者と債務者で折半して負担する。ただし、債権者が自身の行為によって弁済の費用を増加させたときは、その増加額は、債権者の負担となる。
3. 二人が互いに同種の目的を有する債務を負担する場合、双方の債務が弁済期にあるときは、各債務者は、その対当額について相殺することができる。また、当事者が相殺を禁止する旨の意思表示をしても、それを第三者に対抗できるのは、当該第三者が悪意の場合のみである。
4. 当事者が、従前の給付の内容について重要な変更をし、従前の債務に代えて新たな債務を発生させる契約をしたときは、従前の債務は更改により消滅するが、従前の債権者が第三者と交替する新たな債務を発生させたときは、債権譲渡とみなされ、更改は発生しない。
5. 相続等により債権及び債務が同一人に帰属したときは、当該債権は消滅するが、それが第三者の権利の目的であるときは、当該消滅した債権を有していた者は、その消滅により第三者に発生した損害を賠償しなければならない。

【No. 28】 賃貸借の終了に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 賃借物の全部が滅失その他の事由により使用及び収益をすることができなくなった場合には、賃貸借は、これによって当然に終了する。

イ. 絵画の賃貸借においてその期間を定めなかったときは、賃貸人は、いつでも解約の申入れをすることができる。

ウ. 賃貸借の解除をした場合には、その解除は、賃貸借契約を締結した時に遡って効力を生ずる。

エ. 賃借人は、賃貸借が終了したときは、賃借物を受け取った後に通常の使用及び収益によって生じた賃借物の損耗について、原則として、原状回復義務を負う。

オ. 賃借人が賃貸人に対して敷金を支払っている場合において、賃借人が賃料を滞納したときは、賃借人は、賃貸人に対し、敷金を賃料の支払に充てるよう請求することができる。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、エ
4. ウ、オ
5. エ、オ

【No. 29】 不法行為における監督者責任及び使用者責任に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 責任能力のない未成年者の親権者は、その直接的な監視下でない子の行動についても、人身に危険が及ばないように注意して行動するよう日頃から指導監督する義務があるため、その子が、通常は人身に危険が及ぶものとはみられない行為によってたまたま人身に損害を生じさせた場合でも、法定の監督義務者として、原則として損害賠償責任を負う。

イ. 責任能力がない者と同居する配偶者は、法定の監督義務者に該当するため、当該責任能力がない者が他人に損害を加えた場合には、原則として損害賠償責任を負う。

ウ. 未成年者が責任能力を有する場合には、親権者は民法第 714 条に基づく監督者責任を負わないが、監督義務者たる親権者の義務違反と当該未成年者の不法行為によって生じた結果との間に相当因果関係を認めることができるときは、当該親権者につき民法第 709 条に基づく不法行為が成立する。

エ. 被用者による取引行為が、その行為の外形からみて、使用者の事業の範囲内に属するものと認められる場合においても、その行為が被用者の職務権限内において適法に行われたものではなく、かつ、その行為の相手方がその事情を知らずながら当該取引をしたときは、当該相手方は、使用者に対してその損害の賠償を請求することができない。

オ. 被用者が第三者に損害を加えた場合には、それが使用者の事業の執行についてされたものであったとしても、被用者は、自らの不法行為により損害を発生させたのであるから、その損害の全額について賠償しなければならず、使用者への求償は認められない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、オ
4. ウ、エ
5. エ、オ

【No. 30】 婚姻に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 養子とその養親は、離縁により親族関係が終了した後であれば、婚姻をすることができる。
2. 成年被後見人が婚姻する場合には、その成年後見人の同意を要する。
3. 直系血族又は4親等内の傍系血族の間では、原則として婚姻をすることができないため、いとこと婚姻は認められない。
4. 夫婦間で財産契約が締結されていない場合において、夫婦の一方が婚姻前から有する財産は、婚姻後もその者が単独で有するものであるが、夫婦の一方が婚姻中に自己の名で得た財産は、その夫婦の共有に属するものと推定される。
5. AとBが事実上の夫婦共同生活を営んでおり、両名がその婚姻意思に基づいて婚姻届を作成した。その後、当該婚姻届が受理されたが、その時点ではAは完全に昏睡状態に陥り、意識を失っていた。この場合、当該婚姻届の受理前にAが翻意したなど特段の事情のない限り、その受理により婚姻は有効に成立する。

No. 31～No. 35 はミクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 31】 ある消費者の効用関数は以下のように与えられる。

$$u = xy$$

(u : 効用水準、 $x(>0)$: X財の消費量、 $y(>0)$: Y財の消費量)

いま、X財の価格は p 、Y財の価格は 1 である。

この消費者は効用水準が 100 になるように支出を最小化するとき、この消費者の支出として最も妥当なのはどれか。

1. $\sqrt{2p}$
2. $2\sqrt{p}$
3. $20\sqrt{p}$
4. $\sqrt{2}p$
5. $20p$

【No. 32】 あるプライス・テイカーの企業の費用関数が以下のように与えられる。

$$C(x) = x^3 - 4x^2 + 3x + 18 \quad (x(>0) : \text{生産量})$$

この企業の損益分岐点における生産量として最も妥当なのはどれか。

1. 2
2. 3
3. 6
4. 12
5. 18

【No. 33】 労働力のみを用いて、ある財を生産する企業の生産関数が以下のように与えられる。

$$Q = 60L - L^2$$

($Q(> 0)$: 生産量、 L : 労働投入量)

この企業は、プライス・テイカーであり、また、財の価格は 10、労働投入 1 単位当たりの賃金は 200 とする。

いま、財の価格が上昇した結果、企業の労働投入量が 5 増加した。

このとき、財の価格の上昇幅として最も妥当なのはどれか。

1. 2
2. 5
3. 7.5
4. 10
5. 20

【No. 34】 同質な財を生産している企業A、Bのみから成る寡占市場を考える。企業A、Bの総費用がそれぞれ、 $2X_A$ 、 X_B であり、その財の市場における価格と需要量の関係(逆需要関数)が $P = 7 - X$ で与えられるとする。ただし、 X_A 、 X_B は、それぞれ企業Aの生産量、企業Bの生産量であり、 X は両企業により生産された財の合計量とする。

このとき、企業A、Bが同時に生産量を決定する場合(クールノー・ゲーム)と、企業Aが生産量を決定した後に企業Bが生産量を決定する場合(シュタッケルベルク・ゲーム)における、各企業の生産量等に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. クールノー・ゲームの場合、企業Aの生産量は企業Bの生産量のちょうど半分になる。
- B. クールノー・ゲームの場合、企業Aの利潤は $\frac{16}{9}$ である。
- C. シュタッケルベルク・ゲームの場合、企業Aの生産量と企業Bの生産量は等しくなる。
- D. シュタッケルベルク・ゲームの場合、財の価格は、クールノー・ゲームの場合よりも高くなる。

- 1. A
- 2. A、B、D
- 3. B、C
- 4. B、D
- 5. C、D

【No. 35】 ある消費者の財の需要関数は以下のように与えられる。

$$Q = 200 - 2P$$

(Q : 需要量、 P : 財の価格)

この消費者はプライス・テイカーで、財の価格は 40 である。いま、消費者が財を少しでも購入する場合には、財の購入金額に加えて固定料金 F を支払わなければならないが、財を全く購入しない場合には、この固定料金を払う必要はない。この消費者の財の需要関数は、固定料金 F の影響を受けないものとする。また、この消費者は固定料金がない場合の消費者余剰が固定料金以上のときにのみ、財を購入する。

この消費者が財を購入するときの固定料金 F の最大値として最も妥当なのはどれか。

1. 2400
2. 3600
3. 4800
4. 6000
5. 7200

No. 36～No. 40 はマクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 36】 閉鎖経済のマクロ経済モデルを考える。消費関数は以下のように与えられる。

$$C = 50 + 0.8(Y - T)$$

また、投資は 100、政府支出は 150 で一定である。租税 T は、定額部分 T_0 と所得 Y に比例する部分の合計として、

$$T = T_0 + tY$$

で与えられ、当初、 $T_0 = 60$ 、税率 $t = 0.25$ であった。

いま、租税 T について、税率 t のみを変更して $t = 0.2$ としたところ、均衡所得が増加した。

この政策変更と同じ均衡所得の増加を、税率 t の引下げではなく、定額部分 T_0 のみの変更で達成したいとき、必要な T_0 の引下げ幅として最も妥当なのはどれか。

1. 18
2. 25
3. 35
4. 50
5. 70

【No. 37】 需要が消費 C 、投資 I 、政府支出 G から成る財市場と、中央銀行が名目貨幣供給量 M をコントロールする貨幣市場を考える。

消費 C が国民所得 Y の関数として、 $C = 50 + 0.6Y$ 、投資 I が利子率 i の関数として、 $I = 100 - 200i$ で与えられ、実質貨幣需要が $180 + Y - 300i$ で与えられるとする。

また、物価水準は 1 で固定されているとする。

いま、政府支出 G が 110、中央銀行による名目貨幣供給量 M が 750 のとき、財市場と貨幣市場が同時に均衡する均衡国民所得の値として最も妥当なのはどれか。

1. 400
2. 500
3. 600
4. 700
5. 800

【No. 38】 マクロ経済において、以下が成立するものとする。

$$Y = C + I + G + X - M$$

$$S = Y - T - C$$

(Y : 生産、 C : 消費、 I : 投資、 G : 政府支出、 X : 輸出、 M : 輸入、 S : 民間貯蓄、 T : 租税)

当初、財政赤字が 4 であり、民間貯蓄は投資より 4 だけ多かった。ここで、財政赤字が 1 に改善し、民間貯蓄は投資より 3 だけ少ない状態に変化した。

このとき、貿易収支($X - M$)の変化として最も妥当なのはどれか。

1. 4 減少する。
2. 2 減少する。
3. 変化しない。
4. 2 増加する。
5. 4 増加する。

【No. 39】 ある企業が第 0 期末に 2500 の資本設備の投資を行うと、第 1 期末に 500、第 2 期末に 3000 の収益が得られる。なお、各期において費用は発生しないものとする。また、第 2 期が終わると資本設備の価値はゼロになるとする。この企業は資本設備の購入費用を銀行からの借入れで賄い、第 2 期が終わると元本と利子を返済する。

このとき、企業がこの投資を実行する可能性がある最大の利子率として最も妥当なのはどれか。

ただし、銀行から借り入れた場合も、企業が収益を運用する場合も、利子率は同じで、每期一定である。また、資本設備については途中で売却することはできないものとする。

1. 20 %
2. 22 %
3. 25 %
4. 28 %
5. 30 %

【No. 40】 市中銀行が家計から受け入れた預金残高に対する準備預金の割合(預金準備率)は、当初、0.1であったとする。また、家計は、保有している現金の5倍を預金として保有しているとする。ハイパワードマネー(マネタリーベース)を60とする。

預金準備率が0.1から0.2に引き上げられたとき、マネーストックの変化量として最も妥当なのはどれか。

1. 60 増加する。
2. 30 増加する。
3. 変化しない。
4. 30 減少する。
5. 60 減少する。

No. 41～No. 45 は財政学・経済事情です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 41】 ある財の供給曲線が $S = P$ 、需要曲線が $D = -P + 30$ で与えられる。ここで、 S は供給量、 D は需要量、 P は価格とする。

いま、政府がこの財に 1 単位当たり 10 の従量税、又は 50 % の従価税を課すことを考える。

この場合の均衡における状況に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ただし、納税義務者は生産者であるとする。

- A. 従量税の場合、均衡における税込み価格は 20 である。
- B. 従量税の場合、均衡における税収は 50 である。
- C. 従価税の場合、均衡における税込み価格は 22.5 である。
- D. 従価税の場合、均衡における死荷重は 9 である。

- 1. A、B
- 2. A、C、D
- 3. A、D
- 4. B、D
- 5. C

【No. 42】 我が国等の財政制度に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 財政制度については、日本国憲法で予算の作成や議決などの基本的事項が定められているが、予備費や国の財政状況に関する国民への報告義務などについて憲法には規定がなく、これらについては財政法に規定が設けられている。
2. 我が国の会計年度については、日本国憲法において4月1日から翌年の3月31日までである旨が規定されている。諸外国の会計年度についてみると、米国、ドイツ及びフランスの会計年度の始期はいずれも1月となっている。
3. 予算の単年度主義の例外として、歳出予算の繰越が制度として認められている。歳出予算の繰越は事故繰越に限定されており、これは、年度内に支出負担行為をしたが、避けがたい事故のため支出が終わらなかった場合に行われるものである。
4. 特別会計は、国が特定の事業を行う場合、あるいは特定の資金を保有してその運用を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に限り、法律で定めて設けるものである。
5. 補正予算とは、経済情勢の変化や政策の変更等により当初の予算どおりの執行が不適切になった場合に、予備費や移用・流用の制度によって対処する予算であり、1会計年度に1回に限り認められている。

【No. 43】 我が国の財政事情に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 令和 7 年度の一般会計当初予算においては、少子化に対応する観点から教職員・保育士の給与を引き下げる予算編成を行う一方、令和 7 年度を「地方創生元年」と位置付け、前年度当初予算の約 4 倍となる 2 兆円を超える地方創生の交付金を計上している。
2. 一般会計当初予算の歳出のうち、国債費と社会保障関係費についてみると、昭和 60 年度から令和 6 年度まで国債費が社会保障関係費を下回って推移していたが、金利の上昇により、令和 7 年度では国債費が社会保障関係費を上回っている。
3. 一般会計当初予算の歳入のうち、税収についてみると、令和 7 年度では 80 兆円を超える規模となっている。また、昭和 63 年度から平成 2 年度にかけても、バブル景気の影響などにより、当該税収は 80 兆円を超える規模であった。
4. 一般会計当初予算の基礎的財政収支(プライマリー・バランス)についてみると、令和 2 年度から令和 5 年度まで新型コロナウイルス感染症への対応などにより赤字で推移していたが、令和 6 年度及び令和 7 年度には黒字となっている。
5. 普通国債残高についてみると、令和 5 年度末では 1,000 兆円を上回っている。当該国債残高の内訳を令和元年度以降についてみると、特例公債残高が建設公債残高を上回って推移しており、令和 5 年度末では特例公債残高が建設公債残高の 2 倍以上となっている。

【No. 44】 我が国の経済に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 2024 年の実質 GDP についてみると、年初に発生した令和 6 年能登半島地震に加え、一部自動車メーカーによる認証不正問題等の影響を受けたものの、その後、早期に回復し、通年では前年の成長率を上回り、2 % を超えるプラス成長となった。また、名目 GDP については、2022～2024 年まで、3 年連続で 600 兆円を上回った。
2. 我が国の GDP 統計ベースの輸出は、GDP の 4 割程度を占めており、2024 年第 1 四半期時点においては、全体のうち財の輸出が約 50 %、サービス輸出が約 50 % となっていたが、米国の追加関税の影響などから財の輸出が落ち込んだことにより、2025 年第 1 四半期時点においては、財の輸出が約 30 %、サービス輸出が約 70 % となっている。
3. 総務省「消費者物価指数」により、物価上昇率(総合、前年同月比)についてみると、2024 年はいずれの月も 4 % を超える上昇率となった。一方で、2025 年に入ってから、政府による各種物価高対策の効果もあり、物価上昇率は、1 月以降マイナス傾向で推移した。
4. フルタイム労働者の現金給与総額のうち所定内給与は、2024 年では 5 割程度となっている。また、日本労働組合総連合会の 2025 年度の「春季生活闘争回答集計結果」をみると、定期昇給を含む賃上げ率で約 4.5 %、ベアで約 3.0 % となり、いずれもバブル期を上回る賃上げ率となった前年度の結果を下回った。
5. 日本銀行は、2024 年 3 月の金融政策決定会合において、2 % の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断し、2010 年代半ば頃から継続してきたマイナス金利政策を解除した。

【No. 45】 米国及び中国の経済状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 米国の実質 GDP 成長率についてみると、2022 年及び 2023 年はいずれも 6 % を超えたが、2024 年は一転して 2 % を下回った。2025 年 1-3 月期については、第 2 次トランプ政権発足に伴う景気拡大への期待から、純輸出が実質 GDP のプラス成長(前期比)に大きく寄与した。
2. 米国の労働市場についてみると、求人数が 2022 年を底として、2023 年初めから 2025 年初めにかけて増加傾向が続いたことにより、失業率は同期間において低下傾向で推移した。失業率は 2025 年 7 月では 2 % 台前半となっている。
3. FRB(米国連邦準備制度理事会)は、FF 金利の誘導目標の範囲について 2022 年から 2024 年半ばにかけて 5.25~5.5 % の水準に据え置いていたが、インフレ圧力の高まりを背景として、2024 年後半から 2025 年前半において、当該誘導目標の範囲を数次にわたって引き上げた。
4. 2024 年の中国の実質 GDP 成長率は、2023 年に引き続いて 3 % を下回っており、2024 年の政府目標の「5 % 前後」を達成できなかった。2024 年の中国の実質 GDP 成長については、純輸出や総資本形成がマイナスに寄与した。
5. 中国の雇用環境についてみると、都市部調査失業率は 2024 年平均で 5 % 程度であり同年の政府目標の範囲に収まっている。また、16~24 歳の若年失業率について、2024 年初めから 2025 年前半まででみると、全体の失業率を大きく上回っている。

No. 46～No. 50 は経営学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 46】 企業の戦略に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. H. ミンツバーグは、差別化とコストリーダーシップを同時追求しようとする戦略である「両利き戦略」ではなく、最初は業界で最も低いコスト水準で生産できる体制を整えて、次に特徴的な製品機能を提供して差別化を進めるという順番で事業展開を行う戦略である「創発的戦略」を計画的に策定すべきであるとした。
2. 2000 年代に J. G. マーチらは、曖昧な状況における企業のビジネスモデルとして、採り得る戦略の選択肢の中から消去法で棄却して残ったものを採用する方法である「ゴミ箱モデル」の方が、コスト面で最も安い選択肢を選ぶ方法である「合理的モデル」よりも高い利益率を実現できることを示した。
3. M. E. ポーターが提唱した「五つの競争要因」のうち、「補完財の脅威」とは、自社が提供しているものと同様の機能を提供する製品が登場する可能性の高さのことである。この脅威が大きい業界で活動している場合には、他の競争要因である「新規参入の可能性」の高い業界を探して、当該業界から撤退すべきであるとした。
4. 1960 年代に A. D. チャンドラーは、資源ベース論(RBV)に基づいて英国企業の利益率について調査を行った結果、企業が保有する組織能力の模倣困難性が高いほど利益率が高くなることを明らかにし、「戦略は組織能力に従う」という命題を導いた。
5. H. I. アンゾフは、企業の成長に関する四つの方向性を示した。それらのうち、現在の製品を新規の市場に導入することは「市場開拓」、現在の市場に新製品を導入することで新たな需要を呼び起こすことは「製品開発」、現在の製品の使用頻度や量を増やすことは「市場浸透」と呼ばれる。

【No. 47】 経営組織に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. C. アーギリスらは、組織学習にはシングル・ループ学習とダブル・ループ学習があるとした。シングル・ループ学習は既存の価値観や枠組みの範囲内で逸脱した行動を修正するものであり、ダブル・ループ学習は評価基準となる価値観や枠組みを疑い、それらの棄却や更新といった深層の変化をもたらすものである。
2. C. I. バーナードは、公式組織の成立条件として共通目的、組織トップのリーダーシップ及びコミュニケーションの三つを挙げ、これらを全て備える組織は、組織の有効性と能率を有することとなるので、長期にわたり存続する組織になるとした。
3. J. バーンズらは組織の意思決定について、「限定された合理性」によるべきことを主張した。この考え方によると、目的を的確に遂行するためには、ごく少数の限られた賢者が全ての代替案について生じる結果を把握し比較評価した上で、最適な代替案を選択する必要がある。
4. P. J. ディマジオと W. W. パウエルは、制度的同型化のメカニズムとして、強制的同型化、模倣的同型化及び官僚制的同型化の三つを挙げた。このうち模倣的同型化とは、専門家として類似の教育を受けた者が組織を超えたネットワークを形成することにより同型化が生じるものである。
5. 組織形態は、機能別組織と事業部制組織に大別される。このうち、事業部制組織では、各事業部間のコミュニケーションがスムーズに行われることにより各事業部で開発された技術が全事業部で共有されやすいというメリットがある一方、各事業部の成果が不明確になる傾向が強いというデメリットがある。

【No. 48】 国際経営に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. J. H. ダニングが提唱した OLI パラダイム(折衷理論)とは、企業の海外直接投資は、本国の経営方法をそのまま行わせる「強制的」投資、海外現地法人に任せる「放任的」投資、部分的には本国の方法に従わせつつ現地法人に任せるところは任せる「折衷的」投資のいずれかの方法によって行われるというものである。
2. J. バーキンショーは、海外子会社の役割が「本社からの役割の付与」、「海外子会社自身の選択」、「現地環境による影響」という三つの要因から決定されるとした。また、海外子会社が自社の経営資源を利用するために新たなことを始める「イニシアチブ」を発揮することで、海外子会社は自らの役割を選択できるとした。
3. S. ハイマーが提唱した I-R グリッドは、海外市場と本国市場との類似度合い(I)と、現地で獲得できる資源量の多さ(R)の2軸により構成される。これによれば、産業の違いに関わらず、市場の類似度が高く、獲得できる資源量も多い市場に参入する企業の業績が最も高いことが示された。
4. R. バーノンは、多国籍企業の経営を難しくする四つの要因として、「競合企業」、「管理組織」、「政府」、「従業員」を取り上げた CAGE フレームワークを提唱した。一方、地理的隔たりや経済的隔たりについては対応が容易であり、多国籍企業の経営を難しくする要因とはならないとした。
5. 2010 年代に C. A. バートレットと S. ゴシャルは、国の競争優位に関する分析モデルである「ダイヤモンドモデル」を提唱し、それを構成する要因として、「要素条件」、「需要条件」、「国民文化」、「産業政策」、「知識移転」という五つを挙げた。

【No. 49】 技術経営に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. K. B. クラークと藤本隆宏は、2000 年代に日米欧の自動車企業の製品開発プロジェクトの調査を行い、重量級プロジェクト・マネジャー制を採る組織では、部門間の緊密な調整が行われないため開発コストは低下するが、開発期間が長くなり、品質も低下することを明らかにした。
2. インテグラル型アーキテクチャの製品においては、特定の部品における技術変化が他の部品や機能に与える影響が比較的小さい。また、分断的な技術革新を起こしたにも関わらず、得られる製品性能上の効果が小さくなり開発投資回収が難しくなる現象を、C. クリステンセンはイノベーターのジレンマと呼んだ。
3. 1970 年代に米国で初めて開発されたリーン生産方式では、工程間の在庫を持たないため、どこかの工程が止まるたびに生産ライン全体が停止し生産性が低くなり、生産期間も増大するという限界があった。これに対してトヨタ自動車は、リーン生産方式の欠点を克服するため、1980 年代に「ジャスト・イン・タイム」方式を開発し、大幅なコスト削減と生産期間短縮を実現した。
4. J. ウッドワードは、英国企業の生産システムと組織構造の関係として、技術が複雑になるにつれて間接労働者の割合が増えることのほか、単品・小バッチ生産と装置生産では、現場監督者の管理する人数が少ないこと、大バッチ・大量生産では文書でのコミュニケーションが多いことを明らかにした。
5. 「QC サークル」とは、トップマネジメントが選抜した専門技術者による改善活動であり、これにより 1960 年代において米国製品の品質水準が大幅に向上した。これに対して日本企業は、1970 年代に、トップマネジメントの関与を極力減らし、生産現場が主導する改善により、製品全体の品質を高めていく活動である TQM(トータル・クオリティ・マネジメント)を推進した。

【No. 50】 人的資源管理に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 経営幹部候補生をキャリアの早い段階で選別し、特別なキャリア・ルートを用意する制度は、ファスト・トラックと呼ばれている。また、マイスター制度とは、通常の OJT などでは習得できない高度な技能などを持つ従業員にマイスターの称号を与えて、後進に積極的に技能伝承を実施してもらう制度である。
2. 従業員の日々の勤務状態や仕事ぶり、実績等の実態把握のために行われる人事考課の結果は、異動や人材育成に用いられるものの、基本的に報酬には反映されない。また、多面的な評価を行うための手法である 360 度評価は、直属の部下からの評価を含まないことによって評価エラーを抑え、評価結果に対する従業員の納得性向上を目指している。
3. 異動は、所属する会社内での昇進や昇格、配置転換などを指す「タテの異動」と、出向や転籍、留学など所属する会社外への異動を指す「ヨコの異動」に大別される。「タテの異動」は、ジョブローテーションとも呼ばれ、様々な職種や職場を経験させることで、特定の分野に特化せず、複数の分野で一定レベル以上の業務をこなす人材であるスペシャリストの育成に役立つとされている。
4. 自己申告制度とは、社内 FA 制度とも呼ばれ、人材を広く社内から公募し、従業員がそれに主体的に応募するシステムである。このような制度の計画的な実施に当たっては、事前に特定の人物の応募を計画してその人物にあった要件を並べたり、事前に根回しを行うなどして応募者を確保することで、従業員の希望を叶えつつ、会社として円滑な人事を行う必要がある。
5. 職能資格制度は、職務等級制度の欠点を改善した制度であり、職務の価値の大きさに応じて基本給を決めるという賃金体系である。そのため、勤続年数が増すにつれて基本給が上昇する、いわゆる年功カーブはみられない。したがって、同じ職能資格を有している人の間では、基本給の水準は同一となる。

No. 51～No. 55 は**国際関係**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 51】 国際政治の理論や概念に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. I. カントが『永遠平和のために』で論じた国際平和の条件には、次の点が含まれる。第一は、各国の政治体制が「君主制」で一致することであり、王家が共有する貴族文化に平和の条件を見いだした。第二は、各国における商業精神や通商関係の拡大であり、国家を超えた経済活動の増大によって、国際平和が築かれると考えた。第三は、世界連邦政府の創設であり、この政府が各国に国際法を強制する機能を持つことによって、国家間の戦争を実効的に防止できると主張した。
2. 自国が望む行為を相手国に行わせる方法として、「抑止」と「安心供与」がある。「抑止」とは、相手国が既に行っている行動を武力による威嚇で断念させることを指す。他国を軍事侵攻している相手国に対して、攻撃の可能性を示唆し、撤退を求める行為がその例である。「安心供与」とは、相手国に物質的な見返りを与えることで、自国の要求を受け入れさせることを指す。相手国が領土の一部を差し出す代わりに、経済援助を約束して譲歩を引き出すことがその例である。
3. 「三つの分析レベル」の枠組みによれば、国際政治を形成する国家の対外行動や政策は、各レベルに位置する要因から説明できる。第一レベルは「個人」で、攻撃的な人間の本性や指導者の性格・認知・信念などが該当する。第二レベルは「国家」で、政治体制や官僚機構、利益集団、世論といった国内要因に関わるものである。第三レベルは「国際システム」で、国際社会の無政府構造や大国間のパワー配分が含まれる。
4. パワー移行論は、大国間におけるパワー・バランスの変化を、国際社会が新しい平和的な体制へ移行する契機とみなす議論である。この議論によれば、国際秩序の維持や安定に不可欠な覇権国の役割は、パワー・バランスの変化に応じて、従来の覇権国から新たな覇権国へと平和的に継承される。実際に、こうしたパワー・バランスの変化が 20 世紀において戦争に結び付いたと解される事例はない。
5. 国家が国際規範に従う理由の説明の一つに「適切さの論理」がある。この考え方によれば、国家は規範を遵守したことに伴う結果を費用対効果の観点から計算し、自らのパワーや国益の増進に資すると判断した場合に限り、規範に適した行動を選択する。この「適切さの論理」は、国際関係論の諸学派の中でもリアリズムが最も重視する国家の行動論理である。

【No. 52】 規範や人権に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. M. フィネモアと K. シキンクの規範ライフサイクル仮説によれば、第一段階では、大国が自国の規範を国際規範とするよう働きかけて制度化を進める。第二段階では、大国が国際機関や NGO などの規範起業家を育成して派遣することで、各国における規範の現地化を促す。第三段階では、中小国が大国からの見返りにより国際規範を受容する。
2. 国連の経済社会理事会の補助機関として設置された国連人権委員会は、加盟国に対して法的拘束力がある規範として世界人権宣言を採択した。その内容は、全体として思想・良心の自由、表現の自由、集会・結社の自由、生命・身体の自由などのいわゆる第一世代の人権が中心で、第二世代の人権とされる社会保障や労働権は含まれていなかった。
3. 2006 年に従来の国連人権委員会に替えて設置された国連人権理事会は、各国政府の人権保障に向けた取組を評価し、問題があれば経済制裁を含む措置を採るため、各国の包括的な人権状況について、加盟国間で相互に審査を行う「普遍的・定期的レビュー」を制度化している。一方で、国連における国際的な人権保障の仕組みは加盟国単位のものであり、人権侵害に関する個人の通報を取り上げる手続は導入されていない。
4. 1993 年にウィーンで開催された世界人権会議において、人権の意味合いが地域により異なるという主張が認められ、同会議で採択されたウィーン宣言では、地域的特殊性を前提とした上で人権や基本的自由が保護されなければならないことが合意された。人権保障のための地域的制度は、東南アジアで早くから整備されてきた。東南アジア諸国連合(ASEAN)では、ASEAN 政府間人権委員会及び ASEAN 人権裁判所が設置されている。
5. 「人間の安全保障」は、安全保障の概念について、他国の軍事的脅威から自国を守る国家の安全保障から個人の生活や尊厳に関わる人間の安全保障に目を向けたものである。伝統的な国家安全保障が実現しても、国内紛争、飢餓、病気、人権侵害などにより、個人の安全が保障できない状況を踏まえ、国連開発計画が『人間開発報告書』で提唱した。

【No. 53】 冷戦後の紛争と国際社会の対応に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 1991 年の湾岸戦争は、前年にイラク軍が石油利権をめぐる対立する隣国のイランに侵攻したことを契機に始まった。冷戦時代に顕在化した国連安全保障理事会の機能不全は当時も続いていたため、米国は、国連の許可を得ることなく、イラクの軍事侵攻に反対する国々から成る多国籍軍を編成し、イラク軍をイランから撃退した。
2. 1992 年、ユーゴスラビア連邦内のボスニア・ヘルツェゴヴィナで、独立の賛否をめぐるセルビア人、クロアチア人、ムスリムの対立が激化し、内戦が勃発した。国連は「安全地帯」を設け、国連保護軍(UNPROFOR)を派遣したが、戦闘や虐殺は継続した。1995 年、米軍が主導する北大西洋条約機構(NATO)軍の空爆により、それまで優勢だったセルビア人勢力が弱体化し、三勢力が均衡した。この機を捉えた米国の仲介により和平合意が実現し、内戦は同年末に終結した。
3. 1994 年に発生したルワンダ大統領の搭乗機撃墜事件は、ルワンダにおける大量虐殺の引き金となった。死亡した大統領はルワンダ国民の多数派であるツチ人であり、ツチ人側は、その報復として少数派のフツ人の大量虐殺を開始した。国連は国連ルワンダ支援団(UNAMIR)と呼ばれる平和強制部隊を、米国は NATO 軍として自国軍を派遣し、両者が協力して同年の停戦を実現した。
4. 2011 年に中東や北アフリカで広がった民主化運動「アラブの春」は、独裁的な統治を続けていたシリアの B. アサド政権にも波及した。民主化運動は次第に武力闘争へと発展して政府軍との対立が激化していった。その混乱の中で、イスラム組織タリバンが支配地域を広げ、シリアは分裂状態に陥った。2013 年には、アサド政権が反体制派市民に対して化学兵器を使用したとされる事件が発生し、これを理由に、同年、米国は同政権を空爆で打倒した。
5. 2014 年、ウクライナで親ロシア派の大統領が追放されると、ロシア軍はウクライナ領クリミア半島を大規模攻撃し、住民投票も行わずに同半島のロシアへの併合を一方的に宣言した。この直後、ロシアは、ウクライナ東部での親ロシア派勢力による分離独立運動を支援し始めた。この事態を受け、NATO はウクライナ東部に平和維持部隊を派遣し、分離独立を阻止した。

【No. 54】 国際政治経済に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 貿易政策の特徴を表す用語の一つに「保護主義」がある。保護主義とは、国家が、国家間の財やサービスの自由な取引を保証して、自国の輸出入企業を保護する政策を指す。保護主義が世界に広がったのは、1929年に始まる世界恐慌時であった。米国では、1930年にスムート・ホーレー関税法が成立し、関税率の大幅な引下げにより輸出入が拡大して景気が回復した。
2. 第二次世界大戦後、不戦の共同体を目指して進められてきたヨーロッパ統合への動きは、冷戦後に加速した。1993年にシェンゲン協定が発効し、ヨーロッパ連合(EU)が発足した。その後、EUは東欧諸国へと拡大し、2013年には加盟国が28か国に達した。しかし、2020年に実施された国民投票の結果を受けて英国がEU離脱を決定し、統合の流れは後退した。
3. 1950年代以降の脱植民地化に伴い「南北問題」が顕在化した。南北問題とは、南半球に位置するアフリカの途上国と北半球に集中する先進国との経済格差から生じる問題を指す。こうした格差を是正するため、1974年に国連で「新国際経済秩序(NIEO)」宣言が採択された。この宣言では、途上国の天然資源の開発と輸出を促進するために、先進国の多国籍企業による積極的な投資や自由貿易体制の推進が提唱された。
4. 1950年代から1990年代にかけて発生した「日米貿易摩擦」では、繊維、鉄鋼、テレビ、自動車、半導体など、様々な日本の対米輸出品が争いの対象となった。日本の対米貿易黒字に象徴される日米間の貿易不均衡の是正を求める米国の圧力に対し、日本は対米輸出自主規制を行って譲歩した。また、1986年に日米半導体協定を締結し、米国製品の対日輸入を拡大するなどの譲歩も行った。
5. 米国のW.クリントン政権は、天安門事件で明らかになった中国の人権弾圧に強く抗議し、政権末期まで中国への最恵国待遇の付与を拒み続けた。その結果、中国は1995年に設立された世界貿易機関(WTO)にも加盟できず、加盟が実現したのはB.オバマ政権期の2010年であった。WTO加盟後、中国は急速に貿易大国へと成長したが、米中間では貿易摩擦が顕在化することになった。

【No. 55】 次の英文は、米国大統領が核兵器について言及した演説の一部である(一部省略又は変更している箇所がある。)。このうち、2009年4月にB. オバマ大統領がチェコで行った演説として最も妥当なのはどれか。

著作権の関係のため、掲載できません。

No. 56～No. 60 は**社会学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 56】 行為論に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. J. ハーバーマスは、『社会システム理論』で、コミュニケーション的行為の概念を提示した。コミュニケーション的行為とは、行為者たちが貨幣や権力といった言語以外の手段を通して互いの利害を調整する行為のことである。
2. M. ヴェーバーは、価値合理的行為を、目的合理的行為、感情的行為、伝統的行為とともに、社会的行為の類型の一つとした。価値合理的行為とは、結果を度外視して、行為そのものの持つ価値を信じることによってなされる行為のことである。
3. V. パレートは、社会法則に従った論理的行為と、そうではない非論理的行為を区別した。その上で、非論理的行為は分析不可能であるとして社会学の対象から除外し、論理的行為の分析に基づいた社会システム論を展開した。
4. P. ブルデューは、シンボリック相互作用論を提唱し、身体化された性向に逆らって意識的になされる実践をハビトゥスと呼んだ。人々が遂行するハビトゥスは、それぞれの人のもつ生活条件が異なっているにもかかわらず、直面している状況が同一であれば同じものになるとした。
5. N. ルーマンは、『社会的行為の構造』で、行為理論の理想主義的伝統を批判し、実証主義的伝統を継承する主意主義的行為理論を提唱した。この理論では、行為の目的、目標、理想といった規範的要素ではなく、行為の条件や手段といった条件的要素が重視された。

【No. 57】 集団に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. R. M. マッキーヴァーは、アソシエーションは限定された目的をもつ組織体であり、共同生活の領域であるコミュニティを基盤として成立するとした。国家はアソシエーションに属するとされた。
2. W. G. サムナーは、『コミュニティ』で、人々が帰属感や愛着感をもって「われわれ」として意識する集団には、内集団と外集団があるとした。内集団は私的な集団であり、外集団は公的な集団であるとされた。
3. R. K. マートンは、『社会分業論』で、個人の自己評価や他者評価に当たって比較の枠を与えたり、個人の態度形成に当たって基準を与えたりする集団を、準拠集団と呼んだ。準拠集団は所属集団でもあり、非所属集団が準拠集団であることはないとされた。
4. C. H. クーリーは、対面的で親密な結び付きと協同を特徴とする集団のうち、家族以外の集団を第二次集団と呼んだ。これに対して、家族を指す第一次集団は、クーリー自身ではなく、後の人によって命名されて用いられるようになった用語である。
5. ホーソン実験は、フォーマル・グループの重要性を発見したことで知られる。ホーソン実験以後、インフォーマル・グループを重視する人間関係論は影響力を失い、フォーマル・グループに焦点を合わせるアプローチが台頭することになった。

【No. 58】 近代についての社会学説に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 近代社会とは、第一次世界大戦と第二次世界大戦の二つの大戦を経て、ヨーロッパにおいて生まれた社会のことをいう。A. コントは、人間精神は神学的、実証的、形而上学的という段階を経て発達し、近代社会は形而上学的段階に対応した形而上学的・法制的社会であると論じた。
2. F. テンニースは、世界を中核、半周辺、周辺の三層構造と捉え、中核ではゲゼルシャフトが、周辺ではゲマインシャフトが優勢となって存在するとした。典型的に近代的なのはゲゼルシャフトであるため、中核の地位にある国家が近代化するという世界システム理論を唱えた。
3. A. ギデنزは、行為者やシステムが自らの行為や状況をモニタリングし、場合によっては、その在り方を変更していく性質のことを「再帰性」と呼んだ。そして、こうした再帰性が徹底的に作用することを、近代の特徴の一つとして挙げた。
4. M. フーコーは、近代的主体は近代的な知によって作り出されたものだと考えた。それ故、近代における個人は権力に抵抗する主体であり、パノプティコン(一望監視施設)による規律・訓練型権力や監視による管理にも抗することができると主張した。
5. Z. バウマンは、近代社会では産業構造が製造業から対他関係を中心としたものへと移行していき、それに伴い、人々の社会的性格も内部指向になると述べた。内部指向の人々は周囲の動向に敏感に対応する人格であり、バウマンはこれを「ソリッド(固体的)」と表現した。

【No. 59】 メディアと情報についての学説に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. W. ベンヤミンは、『世論』で、人間の生活環境を現実環境と疑似環境に区分した。そこでは、現実環境はマス・メディアの提供する客観的な情報に基づく環境とされ、また、そうした情報に基づかない環境が疑似環境とされた。
2. M. E. マコームズと D. L. ショーは、メディア効果論で限定効果モデルを提唱した。限定効果モデルによると、マス・コミュニケーションでは、対面的なコミュニケーションと異なって媒介要因が作用するため、受け手の既存の態度を補強する効果は発揮されない。
3. A. トフラーは、『脱工業社会の到来』で、産業社会の発展段階を前工業社会、工業社会、脱工業社会へと区分した。そして、工業社会から脱工業社会への発展に伴って、産業の中心は、主要技術の対象を情報とする知識・サービス産業から、航空・宇宙産業へと変わるとした。
4. E. W. バージェスは、「利用と満足の研究」の先駆的研究を行った。「利用と満足の研究」は、マス・メディアにおける送り手側がマス・メディアをどのように利用して、そこからどのような満足を引き出しているかを主導的な関心とし、送り手研究の主要なアプローチとなった。
5. M. マクルーハンは、人類史を、中心的なメディアの交替の観点から捉えた。そして、電気メディアの時代には、地球規模の同時的相互依存関係が作り出されるとして、これをグローバル・ヴィレッジ(地球村)と呼んだ。

【No. 60】 次の社会調査に関する記述ア～エで示された、調査対象の抽出方法の呼称に当てはまるものの組合せとして最も妥当なのはどれか。

- ア. 人口 15 万人の A 市の駅前再開発事業に関して、A 市民 1,500 人に対して意識調査を行うこととした。住民基本台帳を使用して、A 市民に 1 番から 15 万番までの番号を仮に付け、乱数表によって 94 番を決定し、更にその番号に 100 を足し続けて抽出された、94、194、294、…、149,994 番に割り振られた番号に該当する市民 1,500 人を調査対象とした。
- イ. B 商店街の 50 年間の変化と、その中で培われたネットワークについて、B 商店街に詳しい人に対して聞き取り調査を行うこととした。最初に、商店街組合の組合長から聞き取り調査に協力してくれる人を紹介してもらい、その後は、調査協力者から、また次の協力者を紹介してもらうという方法で、30 人を調査対象とした。
- ウ. C 市の小学 5 年生の家庭学習時間を把握するために、C 市の小学 5 年生の全数 1,000 人のうち 100 人に対して実態調査を行うこととした。名簿を使用して、C 市の小学 5 年生全員に 1 番から 1,000 番までの番号を仮に付け、乱数表を用いて 100 人を抽出し、調査対象とした。
- エ. プロサッカー D チームの応援グッズについて、D チームのサポーターに対して購買行動調査を行うこととした。サポーター全体の年代の構成比率は、40 代以上 60 %、30 代以下 40 % であることが判明していたので、ある試合の観戦に来たサポーター 1 万人のうち、スタジアムが開場してから最初に入場ゲートを通過した 40 代以上の 600 人と 30 代以下の 400 人を調査対象とした。

ア	イ	ウ	エ
1. 系統抽出	スノーボール (雪だるま)抽出	単純無作為抽出	割当抽出
2. 系統抽出	割当抽出	スノーボール (雪だるま)抽出	単純無作為抽出
3. 単純無作為抽出	スノーボール (雪だるま)抽出	割当抽出	系統抽出
4. 単純無作為抽出	系統抽出	スノーボール (雪だるま)抽出	割当抽出
5. スノーボール (雪だるま)抽出	割当抽出	系統抽出	単純無作為抽出

No. 61～No. 65 は心理学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 61】 多感覚統合に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 音の発生源の方向や距離を知覚的に把握することを音源定位と呼ぶ。音源定位は視覚情報の影響を受けることがある。その典型例が、腹話術における「実際の音源は話者の口であるにもかかわらず、人形の口元が音源と感じられる」という現象であることから、この視聴覚統合を腹話術効果と呼ぶ。
2. 例えば、「パ」という音声を聞き、同時にその音とは異なる「パ」を発声した話者の映像を見ると、映像が示す「パ」の音が聞こえる。この現象は、発見者の名にちなんで、マガーク効果と呼ばれている。マガーク効果は、視聴覚の情報が矛盾するときに視覚情報が優位に採用されることを示す代表例である。
3. クリック音を短い時間間隔で2回聞かせるのとほぼ同時に、光点を1回フラッシュさせたものを見せると、2回のフラッシュが感じられる。この二重フラッシュ錯覚は、聴覚情報の空間的及び時間的な要素が視覚に影響することを示している。連続聴効果も同様の視聴覚統合で生じる錯覚である。
4. 視覚誘導性自己運動知覚(ベクシオン)は、運動する視覚刺激を見たときに、身体が実際とは異なって動くように知覚される錯覚である。中心から周辺に放射状に拡大運動する視覚刺激を見たときには、身体は後退するよう感じられる。また、錯覚の強さは、視野内で運動領域が占める広さには関係しない。
5. 自分の片手を机の上に置き、ゴム製の手をその隣に同じ向きで並べる。筆を使って同じようになでられる両方の手を観察していると、ゴム製の手と自分の手が入れ替わったように感じられる。この現象はゴムの手錯覚(ラバーハンド錯覚)と呼ばれており、触覚情報の影響で視覚的な空間感覚がゆがむことを示している。

【No. 62】 次は、ある心理学実験課題の概要である。この課題によって検討される認知機能として最も妥当なのはどれか。

実験には、遮蔽板と鏡を含む器具を用いる。実験参加者の課題は、器具を使いながら、星形などの図形を筆記具でなぞることである。図形や参加者自身の手元は、遮蔽板で隠されるので直接見ることができず、参加者は鏡に映った像を見ながら課題を行うことになる。このような状況下では、図形を滑らかになぞることは難しいが、参加者は課題を繰り返すことを求められる。

1. 観察学習(モデリング)
2. 技能学習
3. 図地反転
4. 認知地図
5. 反応形成(シェイピング)

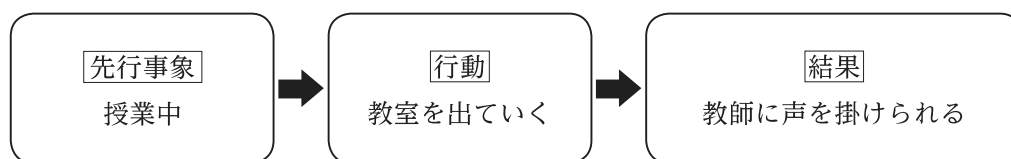
【No. 63】 動機づけに関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 要求水準とは、課題に取り組むに当たり、自分や他者が設定する達成目標である。一般に、課題に取り組んだ結果が要求水準よりも高ければ、その結果は成功と評価され、次の要求水準は高めに設定される。一方、同じ結果であっても、要求水準より低い場合には失敗と評価され、要求水準は向上せず維持される。
2. 人間の欲求には、快感情をもたらすものに近づこうとする接近の欲求と、不快感情をもたらすものを避けようとする回避の欲求とがある。複数の欲求が拮抗する両価的な(アンビバレントな)状態は、不快な心理的緊張を生じさせる。両価性には、回避－回避型、回避－接近型、接近－回避型という三つの型がある。
3. 内発的動機づけは、活動そのものにやりがいや楽しさを感じる動機づけである。一方、外発的動機づけは、探求心の充足や報酬の獲得、罰の回避などを目的とする動機づけを指す。どちらの動機づけによるものでも、活動の成果に応じて称えられたり賞金を贈られたりすることで、動機づけは維持・強化される。
4. A. H. マズローは、五つの欲求から成る欲求階層説を提唱した。この説では、ライフサイクルを乳幼児期から老年期までの段階に分け、発達段階が進むとともに次の欲求が現れるとされている。最下位に位置付けられているのは、生体維持に必要となる生理的欲求である。最上位には、自己のありのままの姿で人とつながろうとする自己実現の欲求がある。
5. 自分にとって高い目標を設定し、そこに到達しようと達成行動を続ける意欲を達成動機づけと呼ぶ。達成動機づけが強いと、課題達成の原因を内的要因に帰属させることが多く、ここに自尊感情が関わることで達成行動が持続される。一方、達成動機づけが弱いと、課題達成の原因を外的要因に帰属しがちになる。

【No. 64】 次は、応用行動分析に関する記述であるが、ア、イ、ウに当てはまるものの組合せとして最も妥当なのはどれか。

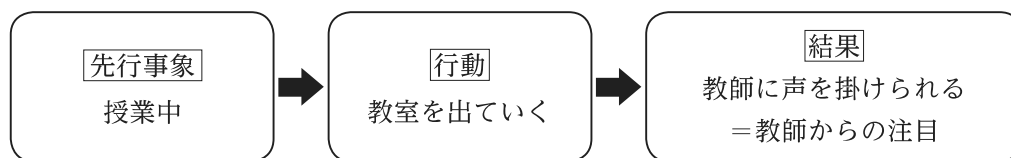
応用行動分析では、オペラント条件づけの原理を応用し、好ましくない行動がなぜ維持されているのかを、「先行事象→行動→結果」という三項随伴性の枠組みから理解する。例えば、「授業中にふらっと立ち上がって教室を出ていくという問題行動を多発する児童に対し、教師が声を掛ける」という状況を考えてみる。これを児童の立場から記述すると、図1のようになる。

図1



通常、教師が叱責として声を掛け、児童が教室を出ていく行動が減少した場合、声掛けは **ア** による弱化として機能したと考えられる。しかし、教師の声掛けによって、教室を出ていくという児童の行動が減少せずに繰り返し起こったとすると、図2のような分析も可能である。

図2



この図は、「教師が声を掛ける」という同じ行動であっても、児童にとっては、例えば「教師からの注目(構ってもらえること)」という **イ** による強化になっている可能性を示している。

応用行動分析では、このような分析結果を基に、児童の問題行動を減少させる方法を考える。

また、応用行動分析の考え方が取り入れられている「ペアレント・トレーニング」では、親が、子どもの好ましい行動を増やし、好ましくない行動を修正していく技術を習得することを目指す。その中で、子どもの行動を「現在できている好ましい行動」、「好ましくない行動」、「危険な行動」の三つに分類し、それぞれに対する対処の仕方が異なることを理解することから始める。三つのうち、「好ましくない行動」に対しては、 **ウ** という対処をとることになる。

ア	イ	ウ
1. 好子提示	好子除去	叱る、否定的な注目をする
2. 好子提示	嫌子除去	無視する、注目を外す
3. 嫌子除去	嫌子提示	叱る、否定的な注目をする
4. 嫌子提示	好子提示	無視する、注目を外す
5. 嫌子提示	好子提示	叱る、否定的な注目をする

【No. 65】 リーダーシップに関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. K. レヴィンは、リーダーシップ・スタイルとして、メンバーを厳格に管理する「専制型」、メンバーとの対話を重視し、メンバーの意見を尊重する「民主型」、メンバーを放置してほとんど関与しない「放任型」の三つの分類を提案した。R. K. ホワイトと R. リピットの実験では、これら三つのリーダーをそれぞれ設定した三つの小学生集団に作業を行わせた。その結果、作業の質については「民主型」リーダーの下で最も優れ、作業量については「専制型」と「民主型」のリーダーの下で優れていたことが示された。

イ. R. R. ブレイクと J. S. ムートンは、リーダーの行動を「人間」と「業績」に対する関心の二次元で捉えたマネジリアル・グリッド理論において、いずれの関心も高い「9・9型」よりも、バランスを重視した「5・5型」のリーダーの方が理想的であると主張した。これは、リーダーの行動パターンを、P(課題達成)機能とM(集団維持)機能で示した三隅二不次のPM理論において、両機能を発揮するPM型に比べ、状況に応じて行動パターンを調整できるpm型のリーダー行動スタイルの方が効果的であるという主張と共通するものである。

ウ. B. M. バスは、変革型リーダーシップの構成要素として、①カリスマ性、②意欲を刺激すること、③知的刺激を与えること、④組織全体に配慮することの四つを挙げた。しかし、これらを満たしたリーダーのいる組織では、これまで維持されてきたメンバーの交流や課題遂行がおろそかになるという問題が生じることから、B. J. アヴォリオは、従来の交流型リーダーシップの方が変革型リーダーシップよりも適切であると提唱した。

エ. G. B. グラーエンらは、社会的交換理論に基づき、リーダーシップの基本をリーダーとメンバー一人ひとりととの二者関係で捉えるリーダー－メンバー交換理論を提示した。この理論では、リーダーと個々のメンバーとが、密接なコミュニケーションを通して、相互に信頼・尊敬するとともに、責任感に支えられた円熟したパートナー関係へと発展していくことによって、「リーダーシップづくり」がなされ则认为る。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

No. 66～No. 70 は**教育学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 66】 古代ギリシアの教育に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. スパルタでは、都市国家を守るために市民を軍人とし、子どもに対して軍事教練を中心とする厳しい集団教育が施された。子どもは7歳になると託児所「ムーセイオン」に預けられ、そこでは、知識教材に代わる媒体として考案された「恩物」を用いた「自由学芸」教育が行われた。
2. 市民による直接民主制がとられたアテナイでは、全人的で調和的な能力を発揮できる人間の育成が目指された。「スコーレ」(スクールの語源)と呼ばれる私塾では、人が物事を知るための道筋を系統立てて法則化した「五段階教授法」が開発され、その教育実践がJ. H. ペスタロッチによって記録された。
3. ソクラテスは、「無知の知」こそが真理探究の出発点であると説いた。また、問答によって相手に自分が無知であることに気付かせ、更に問答を積み重ねて、相手が自分自身で真の知恵を発見する手助けをする「問答法(産婆術)」により、青少年の教育活動を行った。
4. ソクラテスの弟子であるプラトンは、最初にソフィストと名乗ったとされる人物で、「万物の尺度は人間である」という言葉で相対主義を示した。また、著書『エミール』は、森の中で独りで生活していたと思われる一人の少年に関する報告をまとめた書であり、野生児の保護と教育の過程について描いた作品である。
5. プラトンの弟子であるアリストテレスは、著書『大教授学』において「あらゆる人にあらゆる事柄を教授する、普遍的な技法を提示する」ことを目指した。そして、能力測定を通じてポリスの市民を選抜し、能力に応じた地位に配分する「メリトクラシー(能力主義)」を提起した。

【No. 67】 我が国の学校や子供をめぐる現状等に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 文部科学省の「令和4年度学校教員統計調査」によれば、令和4年10月1日現在における教員の平均年齢は、公立小学校で31.4歳、公立中学校で39.9歳、公立高等学校で40.4歳となっており、教員の年齢構成をみると40代の中堅職員の層が厚くなっている。そのため、公立学校の定年退職教員の再任用の数は削減されており、平成24年度から令和3年度にかけて減少傾向が続いている。
2. 文部科学省が令和7年に実施した公立中学校・高等学校における「校則等の見直し状況調査」によれば、令和元年度以降に校則等を見直した公立高等学校は1割に満たない。また、『生徒指導提要』（令和4年12月改訂）では、校則は社会通念上合理的と認められる範囲において、教育目標の実現という観点から都道府県教育委員会が定めるものであるから、児童生徒や保護者等の意見にかかわらず、遵守させるべきであるとしている。
3. 文部科学省の「令和5年度子供の学習費調査」によれば、保護者が子供のために支出した学習費総額（一人当たり年間額）における「学校教育費」*¹、「学校給食費」及び「学校外活動費」*²の構成比を学校種別にみると、公立の小学校及び中学校のいずれも「学校外活動費」が60%以上と高い。また、学習費総額について、私立学校が公立学校の何倍であるかをみると、小学校では5.4倍、中学校では2.9倍となっている。
4. 平成28年の自殺対策基本法改正以降、小・中・高等学校の児童生徒の自殺者数は一貫して減少しており、厚生労働省・警察庁の「令和6年中における自殺の状況」によれば、令和6年の児童生徒の自殺者数は529人で過去最少となった。また、児童生徒の自殺は、学校の長期休業明けよりも学期中に急増するため、学期中盤での見守りを促進している。
5. 厚生労働省の「令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業」における報告書によれば、家族の世話をしている子供は、中学2年生で0.7%、全日制高校2年生で1.1%である。令和6年に改正された子ども・若者育成支援推進法では、いわゆるケアマネージャーを「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」と定義し、国が支援に努めるべき対象に位置付けた。

*1 授業料、修学旅行・遠足・見学費、PTA会費、通学費、教科書費・教科書以外の図書費及び制服等

*2 家庭教師費、学習塾費、芸術文化活動、スポーツ・レクリエーション活動、月謝等

【No. 68】 社会教育に関連する施設等に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 博物館は、博物館法において、映画館や劇場等を含む屋内観光施設の総称であると規定されている。令和4年の同法改正により、博物館は、市町村その他一定区域内の住民のために、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行うことで、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することが、その目的とされ、新たに社会教育のための機関として定められた。
2. 図書館は、図書館法において、学校教育を援助し、家庭教育の向上に資するように留意し、教育活動の機会の提供に努めなければならないと規定されている。また、同法における図書館とは、小学校、中学校、高等学校等に設置される学校図書館及び大学図書館を指し、設置主体や規模を問わず、図書館には専門的職員である司書教諭を置かなければならないと規定されている。
3. 公民館は、公民館法において、国又は都道府県が設置することとされている。地域ごとにばらつきのある各公民館の活動内容については、統一化が進められているほか、平成26年に制定されたまち・ひと・しごと創生法では、地域住民が活動や交流を行う施設の名称を全国共通にすることが求められ、令和6年度には全ての公民館の名称が「コミュニティセンター」へと変更した。
4. 青少年教育施設は、専ら都道府県によって設置される施設で、青少年のために団体宿泊訓練又は各種の研修を行うなど、青少年の利用に供する目的で設置される社会教育施設である。設置目的に照らし、いずれの施設についても、20名以上の18歳未満の者で構成された団体とその引率者のみが利用可能である。
5. 社会体育施設は、一般の利用に供する目的で地方公共団体等が設置する体育館、水泳プール、運動場等のスポーツ施設である。学校体育施設である学校の屋外運動場や体育館などについては、学校教育法において、学校教育上支障がない限り、学校に社会教育に関する施設を附置し、又は学校の施設を社会教育その他公共のために利用させることができる旨が規定されているため、学校体育施設をクラブ(団体)や個人に開放する取組が実施されている。

【No. 69】 次は、我が国における生活習慣や食育に関する記述であるが、A～Dに当てはまるものの組合せとして最も妥当なのはどれか。

- ・ 平成 16 年の学校給食法等の一部改正により、平成 17 年度から 制度が開始された。 は、学校給食の管理のほか、その専門性を生かし、食物アレルギーや肥満・痩せ等の食に関する健康問題をもつ子供たちへの個別指導を行うなど、学校における食育を推進する上で重要な役割を担っている。
- ・ 平成 17 年に制定された食育基本法において、学校での食育は、「知育・徳育・体育」と並ぶもう一つの教育ではなく、それらの基礎となるべきものとされている。文部科学省の「食に関する指導の手引(第二次改訂版)」(平成 31 年 3 月)によると、学校における食育の推進は、現行の学習指導要領の総則に位置付けられ、 を通して行われる必要がある。
- ・ 文部科学省では、令和 3 年度より「学校給食 使用促進事業」を実施し、学校給食における 等の使用に当たっての課題解決に資するための経費を支援している。
- ・ スポーツ庁の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(令和 6 年度)によると、男女ともに、朝食を「毎日食べる」グループが最も体力合計点が かった。

	A	B	C	D
1.	栄養教諭	学校の教育活動全体	国産米	高
2.	栄養教諭	学校の教育活動全体	地場産物	高
3.	栄養教諭	学校外活動	国産米	低
4.	養護教諭	学校の教育活動全体	国産米	低
5.	養護教諭	学校外活動	地場産物	高

【No. 70】 教育課程の動向に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 小学校学習指導要領(平成 29 年告示)では、「聞くこと」と「話すこと」を中心に外国語に慣れ親しむことを目指して、3・4 学年に「外国語活動」が新たに導入されたほか、5・6 学年では「外国語(英語)」が導入され、文字を「読むこと」と「書くこと」を加えて総合的・系統的に扱う教科学習が行われることになった。
- イ. 我が国において「家庭科」は、第二次世界大戦後一貫して性別に関係なく男女ともに学ぶ必修科目として実施されてきた。中学校学習指導要領(平成 29 年告示)では、家庭・家庭生活の多様化や少子高齢社会の進展を踏まえ、生徒の現在及び将来の生活が男女によって異なる点があることを考慮し、性別の特性に合わせた教育の目標及び内容が設けられた。
- ウ. 高等学校学習指導要領(平成 30 年告示)では、小・中学校における「総合的な学習の時間」の取組の成果を生かしつつ、より探究的な活動を重視する視点から、「総合的な探究の時間」が設置された。「総合的な探究の時間」では、各学校がこの時間全体を通して育成を目指す資質・能力などの目標を設定し、学習活動や指導方法などを示した指導計画を作成することになっている。
- エ. 高等学校学習指導要領(平成 30 年告示)では、平成 27 年の公職選挙法の改正に伴い、選挙権年齢が 18 歳以上へ引き下げられたことを踏まえ、特別活動の中に「公共」が新設された。本科目は、主体的に政治に参加することについての自覚を深める主権者教育の一環として導入されたため、日本国籍を有する生徒のみが必修となっている。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

No. 71～No. 75 は英語(基礎)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 71】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

1. American presidents in the past grew up in similar environments and received similar education to American students today.
2. Abraham and Sarah Lincoln attended schools during the winters as their parents wished.
3. Presidents then and now studied in schools named after another president and dreamed of becoming future presidents.
4. Lyndon Johnson worked in education after graduating from college, but he wasn't interested in it and decided to move into politics.
5. Bill Clinton did not consider music essential and only thought it important to hold a leadership position at school.

【No. 72】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

1. The boost in January retail sales eased the pressure on high-street stores in the wake of a weak holiday trading period.
2. One in five members of gen Z said they were influenced by social media for their health or beauty purchases.
3. According to businesses, economic stability, high interest rates, and confidence in price stability boost retail profits.
4. While showing a slowdown from the previous year, sales of food products decreased by 2.8%.
5. Essential spending showed a modest 3.5% increase, reversing four months of decline.

【No. 73】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

1. Heatwave-stricken howler monkeys in Tecolutilla, Mexico, fell from trees due to dehydration and exhaustion, some perishing.
2. Ecologists have fully grasped the overall threat that extreme heat poses to the world's wildlife populations.
3. According to Maximilian Kotz, human emissions increase average temperatures but not the number of very hot days.
4. Maximilian Kotz and his colleagues' study found that bird populations in both temperate and boreal areas were severely impacted by scorching heat.
5. The population of tropical songbirds was found to decline the least due to frequent heatwaves in the tropics.

【No. 74】 Select the appropriate combination of words to fill in the blanks of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

A	B	C	D	E
1. accepted	equal to	eligible	in	to fuel
2. accepted	equivalent to	ineligible	in	fueled
3. accepted	up to	eligibly	under	reduced
4. issued	up to	eligible	under	fueled
5. issued	equivalent to	eligibly	under	reduced

【No. 75】 Select the sentence which is grammatically correct.

1. As he sat down quietly, with eyes will be closed, he found the dining table with his family and friends within his heart.
2. With much concern, the company stands to gain as far more benefits by embracing AI than it will lose in its competitive market.
3. On being heard the news, she thoroughly enjoyed walking and chatting with her classmates in the central park.
4. Thanks in part to highly mobile workers, the country is now one of the most advanced gig economies in the world.
5. Never I was seen such a large decline in the stock markets both in Asian markets and the world market in the last few years.

No. 76～No. 80 は英語(一般)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 76】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

1. The writer of this essay suggests that the teachers of Stanford show their generosity to their students and write thank-you notes to make them laugh and cry.
2. In a letter to a first-grade English teacher, the letter sender said the teacher was uncertain whether his or her student would be able to speak both Hindi and English during an entrance test and interview.
3. The letter to a violin teacher expresses gratitude for the teacher's kindness in having overlooked the letter sender's unpreparedness for the lessons.
4. When Allen Lieb received an email from Caroline, he was so surprised that he called Caroline to find her voice had not changed at all.
5. Yoshimi Muneta Sato's father was touched by his daughter's tribute to her grandparents' contributions to their family, and he shared it with Trump, who was also moved by it.

【No. 77】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

1. Personal matters about money, such as the amount of your salary, are acceptable for your boss or HM Revenue & Customs to know, but should not be shared with an influencer.
2. On the Salary Transparent Street channel, an architectural designer revealed that he or she is on £38,000 a year, and a 60-year-old man shared his biggest financial regret.
3. Young people are more interested in the climate crisis and culture war debates than in money and work, so creators are trying to include questions about them to generate more money.
4. The British are very polite and cannot ask others about their salaries, and Nussbaum and Saad wish more British people would feel free to have such conversations.
5. Saad says that if people being interviewed on his channel want their posts removed, they can contact him, and he will remove them from the channel.

【No. 78】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

1. British missionaries changed Ngũgĩ's biblical name to James, and the author's father's new name was John.
2. Ngũgĩ firmly established himself as a writer by reclaiming his Kikuyu identity in his first book.
3. *Decolonising the Mind* is one of Ngũgĩ's most famous nonfiction works, which was published in 1986.
4. At the University of Leeds, Ngũgĩ wasn't a Marxist and realized that economic exploitation was neither a class issue nor a racial one.
5. Ngũgĩ was arrested for his critical plays even when he wrote them in English, as authorities watched all his work.

【No. 79】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

1. When the author's first novel, *Haweswater*, was published, the author felt no strong willingness or sense of duty to address climate-change concerns.
2. Novels like *Z for Zachariah* and *The Death of Grass* explicitly depicted the long-term effects of global warming as the primary source of their cataclysms.
3. Before 1999, the public typically understood climate issues through the lens of global systems breakdown terminology.
4. The author's novel, *The Carhullan Army*, arose from a fear about ecological disaster and its repressive effects, particularly on males.
5. The characters in *Gold Fame Citrus* struggle with water shortages and drought while attempting to migrate south to north in England.

【No. 80】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

1. From 1940 to the end of hostilities, British investors must have seemed insane when they showed that they only received a small sum of profits.
2. The period of consistent growth and foreseeable policy measures observable in the late 1980s and from 2007 to 2009 was no longer seen after the Lehman Brothers' crisis.
3. Although developing countries' markets were more likely to experience capital flights in crisis in the past, they are now able to manage exchange and debt markets.
4. For decades, including the year of 1940, economic experts have not seen any correlation between geopolitics and the economy, such as the foreshadowing of lower investment and employment.
5. In "the teflon economy", firms are better off regardless of shocks and political breakdowns, and the economy is free from government protection.

G1－2026 行政 専門（多肢選択式）

正答番号表

No	正答	No	正答	No	正答
1	4	31	3	61	1
2	4	32	2	62	2
3	3	33	4	63	5
4	5	34	3	64	4
5	1	35	2	65	2
6	3	36	3	66	3
7	2	37	3	67	3
8	4	38	1	68	5
9	1	39	1	69	2
10	5	40	5	70	1
11	1	41	3	71	2
12	1	42	4	72	1
13	4	43	5	73	1
14	2	44	5	74	4
15	3	45	5	75	4
16	3	46	5	76	3
17	4	47	1	77	5
18	5	48	2	78	3
19	5	49	4	79	1
20	3	50	1	80	3
21	4	51	3		
22	2	52	5		
23	2	53	2		
24	3	54	4		
25	5	55	4		
26	3	56	2		
27	1	57	1		
28	1	58	3		
29	4	59	5		
30	5	60	1		

G 1—2026—

行政

専門(多肢選択式)正誤表

ページ	問題番号	細部位置	誤	正
68	67	選択肢3	小学校では <u>5.4</u> 倍、	小学校では <u>4.8</u> 倍、